

資料

独占資本主義確立過程の工業構成(その一)

——『工場統計表』からみた「大正期」民営工業の発達趨勢——

伊藤武夫

目次

一、分析課題

二、民営工場工業の発達趨勢

三、生産手段生産の拡大と労働生産性

一、分析課題

〔一〕 明治末期(一九〇七年恐慌前後)から第一次世界大戦を経て昭和恐慌(一九三〇年)前後に至るほぼ二〇年間は、日本経済が本格的な独占資本主義段階への移行を遂げる時期で

ある。(1)

ここに紹介するのは、戦前の『工場統計表』によりこの時期の民営工場工業の発達趨勢を再検討しつつ、わが国の独占資本主義確立過程における工業構成の変化を統計的に明らかにした資料集の一部である。ここでの議論の焦点は、一九二〇(大正九)年恐慌後の民営工場工業の発展過程にみられる諸特徴を『工場統計表』をとおして整理してみることであり、さらにこの時期の生産手段生産の発展を明確に把握することにおかれる。

なお、ここでとりあげる『工場統計表』では生産作業場の集

積を数的に把握できるにすぎない。⁽²⁾したがってこの資料の分析からは、資本蓄積の具体的な過程も資本の社会的構成も明らかとはならないし、もとより独占資本の発生と構造の究明は議論の外におかざるをえない。だから、産業企業の発展の前提であり結果でもある各工業部門の生産作業場と工業生産の発達趨勢を確めることによって、日本工業の発展過程の諸特徴を抽出する課題に限定されることになる。

さらに資料的制約により生産の集積については、一九二八(昭和三)年以前は工場数、職工数、原動機馬力数の集積でもって間接的に把握できるにすぎず、地域別の分析は道府県単位とまりとなる。しかし、この時期の日本資本主義の再生産構造ないし、工業労働力の本格的結集と階級構成の変化を追求する基礎資料のひとつではある。そこで本稿では、工場工業の構成を詳細に検討する手はじめとして、まず民営工場の一一般的な発展傾向を包括的に確認できる加工資料をまとめてみた。

(二) ところでここに提出する資料はなによりも日露戦争以後の工業発展に関する一般的な展望をうることをねらいとしているが、とりわけ一九二〇年代(大正後期―昭和初期)に焦

独占資本主義確立過程の工業構成(その一)(伊藤)

点をあわせたのは次の理由による。

わが国の独占資本主義の確立過程は産業資本の本格的展開過程とかきなりあい、またいちじるしく国家独占の様相をおびていた。山田盛太郎氏は、周知のようにその過程の特徴を「軍事的半農奴制的金融資本」の確立過程としておさえ、その指標として一九〇六(明治三九)年の鉄道国有法⁽¹⁾国家による私有鉄道の集中と、一九一八(大正七)年の軍需工業動員法⁽²⁾国家による全経済動員可能体制の法制化とをあげて、この過程をへて独占資本主義が確立するとしておられる。こ

こでは独占的資本⁽³⁾国家独占の国家資本、国家権力への依存性が前面に出て国家独占の現代的独占に対する補強、代位性が強調される。⁽⁴⁾もとよりこの過程で、国家権力⁽⁵⁾軍事機構に依存し補強されつつ発展してきた政商的な資本⁽⁶⁾も、軍工廠、八幡製鉄所ならびに特殊銀行資本などの国家資本を前提とし、また寄生地主制の支配する農村ならびに植民地を収奪基盤として利用しつつ、苛烈な資本蓄積競争のなかで金融資本⁽⁷⁾私的独占体へと成長転化してきていた。これらの過程のうらには明治三〇年代で確立した日本資本主義の総生産諸関係(型の編成)が次第に独占段階独自の生産諸関係へと

変質（型の分解進行）してきているのである。

ところで山田氏は第一次世界大戦末に制定された工業動員法（大正七年）を起点として「半農奴制的軍事的帝国主義全体制の新たな事情の下での再編成が一個の至上命令となった。

……この場合にも、機構に内包せられた基本矛盾が応答的に再生産される⁽⁵⁾と指摘しておられる。つまり第一次大戦後の全般的危機の時代に入って諸経済的社会構成の変化、さらには私的独占体の編成の変化がもたらされる。たとえば、財閥⇨金融資本を頂点とした独占の支配は、直接的に生産部面から社会的生産を支配してゆくばかりではなく、産業部門間の再生産的連関、大工業と中小工業との社会的再編成、低賃金構造の再編成等々を通じて経済の全領域にわたっておこなわれ、独占段階独自の中小工業の存続と独占資本の再生産構造への組み込みが深められてゆく⁽⁶⁾という問題もそのひとつのあらわれである。重機器生産資本あるいは化学資本を中心とした産業独占体が形成されるのも第一次大戦後の過程であり、産業合理化もこの時期に進行する。他方、こうした独占資本主義の確立過程は植民地支配の再編と農村における地主制の大きな動揺をもひきおこす⁽⁷⁾、等々。

つまりここでまとめた資料は右に指摘したような諸論点をより具体的に解くための前提として、独占資本主義形成・確立の過程に対応する工業構成の変化を概括したものであり、工業構造分析の準備作業のひとつなのである。

(1) こうした時期区分は、わが国の産業資本の確立をいかに把握するかにかかわって、異論も多い。山田盛太郎氏は「日本資本主義分析」で、衣料生産の質的量的な発展と労働手段生産の基礎の一定程度の形成という事実をおさえ、「略明治三〇乃至四〇年の頃」をもって産業資本確立期とみなした（一一―一二頁）。山田氏の理論的根拠には「再生産論の具体化」という方法論的思考が明瞭に出ているが、歴史的・具体的な事実の分析の問題としても、この画期のとり方は、大石嘉一郎「日本資本主義確立期に関する若干の理論的問題」（『歴史学研究』二九五号、一九六四年二月）、林直道「日本における『産業資本の確立』について」（『研究と資料』第二九号、所収）によって支持されている。また石井寛治「産業資本の確立」（『日本経済史』有斐閣、一九七〇年、所収）、同、「日本資本主義の確立」（講座日本史、第6巻『日本帝国主義の形成』一九七〇年、所収）もほぼ同様の観点からの論理展開がおこなわれている。本稿も基本的にはこの立場にたつて議論するものである。

しかしかつて丹羽邦男氏が、明治三〇年代ではなお農村における古い生産様式の広汎な存在と都市労働者の近代的プロ

レタリアートとしての性格の未形成を指摘してのち（『日本資本主義論』『日本史研究入門』一九五四所収）、旧講座派の流れをくむ歴史学研究者から山田氏への批判が出されてきている。たとえば古島敏雄氏は「伝統的軽工業に工場制工業が発展し、重化学工業においても工場制工業が一般化する」、〔明治三十九（一九〇六）年より大正八（一九一九）年〕を産業資本の確立の問題を吟味すべき時点として提起され（『経済史Ⅲ』山川出版社、一九六六）、星塾博氏は、機械制大工業生産にもとづく資本制経済制度の規定『資本制経済構造の確立』産業革命過程という定式から、第一次大戦後昭和にいたる時期に重工業の一応の確立がみられること、大正期に農業ないし小工業の性質変化があることなどを吟味しつつ、「明治末—昭和初頭—の時期を日本の産業革命期（『社会構成体移行論序説』未來社、一九六九、九二頁）とすえられた。

また他方、榎西光速氏らは、「とくに衣料生産を中心に機械化が完成することに産業革命の本質的な意味がある」とし、「一九〇〇年前後（明治三十年代前半）」に産業革命が達成され、産業資本が確立した（榎西ら『日本資本主義発展』Ⅰ、五七頁）とし、本稿が対象とする時期については同様の視点から「日本における『古典的』帝国主義の段階」（大内力『日本経済論』上、東大出版会、一九六二、一六七頁）、『金融資本の確立の段階』（岡谷他『日本資本主義と労働問題』東大出版会、一九六七、一二頁以下）とする規定が与えられている。

ところで、ここで問題にしようとしているのは、星塾氏が

独占資本主義確立過程の工業構成（その一）（伊藤）

資本制経済構造が確立する時期の「支配・規定する資本制とは、すでに独占段階のそれである」（前掲書、九二頁）とされる一九〇七年恐慌前後から一九二九年の「世界大恐慌」までの時期なのである。

(2) 『工場統計表』の資料的性格を検討し、分析『利用基準を解説したものとして名古屋大学経済学部経済調査室、『調査と資料』第三号（一九六六）を参照。

(3) 山田盛太郎『日本資本主義分析』では、「日本での金融資本の成立確立の過程が、即ち、日露戦争前後殊に鉄道国有（明治三十九年）に表現された所の第一階梯的端形的形態における金融資本成立過程と及び、世界大戦中殊に軍需工業動員法（大正七年）に表現せられた所の第二階梯的本格的形態における金融資本確立過程と、その軍事的半農奴制的金融資本の成立確立の過程が進行し、そしてそれを基準として一般の危機が展開するに至る」（一七七頁）としている。なお、山田『分析』をより具体的に検討した見解として石井寛治『独占資本の形成』（永原慶二編『日本経済史』有斐閣双書、所収、二五九頁以下）を参照した。

もとより『分析』には国家独占と私的独占との関係についての詳細な分析はないし、また「前期的独占と現代的独占」との区別の問題もない。これらの日本における具体的な規定については、さしあたって井上晴丸「独占資本主義の確立」（『日本歴史 現代②』、岩波書店、所収）を参照。

(4) 戦前の財閥コンツェルンの一般の特徴として、こうした側面を要約したものに儀我社一郎『現代日本の独占企業』（ミ

ネルヴァ書房、一九六八）七八―八二頁がある。

(5) 山田盛太郎『日本資本主義分析』一六六頁。

(6) 尾城太郎丸『日本中小工業史論』（日本評論社、一九七〇）

二四頁を参照。

(7) 西田美昭、松元宏「独占資本主義の確立と地主制の動揺」

（講座日本史、第7巻『日本帝国主義の崩壊』東大出版会、

一九七一、所収）四七―八八頁参照。

二、民営工場工業の発達趨勢

まずこの項では、対象とする時期の資本制工場工業の発展を、工業資本・民営工場総体の数的把握によりつつ、概観しておく。

〔一〕 明治末期から昭和初期に至る産業構成の推移をみると（第1表参照）、当該期間に資本主義的工業の生産が、農林水産業のそれを凌駕し、いわゆる工業国の体裁を整えるにいたること、しかも工業生産においては、近代的諸部門を代表する工場工業が飛躍的に発展し、在来的諸部門を代表する家内工業の国民総生産に占める比率は一九一九年頃を頂点に以後、決定的衰退がはじまること、が認められるのである。

もとより就業人口比からみれば、一九三〇（昭和五）年にお

第1表 産業部門別生産額の増大

(100万円, %)

産 業	明治40 (1907)年	大正3 (1914)年(A)	大正8 (1919)年	昭和4 (1929)年(B)	(B)/(A)
農 林 水 産 業	1,735(53.5)	1,932(45.8)	6,489(41.3)	4,384(31.6)	227
鉱 業	111(3.4)	155(3.7)	641(4.1)	385(2.8)	248
工 業	1,394(43.1)	2,132(50.5)	8,574(54.6)	9,128(65.6)	428
{ 工場工業	941(29.1)	1,419(33.6)	6,876(43.8)	7,653(55.0)	539
{ 家内工業	453(14.0)	713(16.9)	1,698(10.8)	1,475(10.6)	207
計	3,240(100.0)	4,219(100.0)	15,704(100.0)	13,897(100.0)	329

注 (1) 岡谷・小林・兵藤『日本資本主義と労働問題』（1967）133頁より引用再加工。

(2) 横西・岡崎・倉持『日本資本主義発達史年表』（1954）統計表5頁によれば、1914年の工業は全体の44.4%、19年で56.8%となっている。

いても農業就業者は全体の四七%（林業・漁業などを合せれば四九・三%）を占め、鉱・工・建設業の就業者が二一%弱という状態からしても、⁽¹⁾ 寄生地主制の支配する農業の日本経済に占める比重は昭和初期にあってなおきわめて大であった。しかしそのことからオ一チャードのように「農業国」規定を⁽²⁾あたえるのでは、この時期の日本の経済構造を正確に解明できない。大正前期（一

九一九年頃) までには工業生産が農業のそれを凌駕しており、しかも同時併行的に独占資本主義の再生産構造へと日本経済が再編成されてゆく過程をこそ第一義的に追求してゆかなければならないであろう。

(1) 日本統計研究所編『日本経済統計集』二二三頁。13表による。

(2) J. E. Orchard, Japan's Economic Position, the Progress of Industrialization, 1930. 経済情勢研究会訳、『日本工業論』(叢文閣、一九三六年)一五六―七頁。

(二) では、この間に資本制工場工業はどのような過程を経て発展したのであろうか。

景気変動の消長をつらぬいて急速に発展した工場工業について、まず工場ならびに工業労働者総数の動きをベースに置いて観察してみよう。第2表は職工一〇人以上を使用するマニファクチュアを含む生産作業場のみをとりだして、その増加傾向を明らかにしたものである。これによると、民営工場工業の発展傾向は日本経済の「成長」趨勢をほぼ近似的に反映していて、その発展段階は大きく三つの時期に区分することができる。

第一期は、日露戦争から一九一四(大正三)年の第一次世界大戦勃発までの時期である。

独占資本主義確立過程の工業構成(その一)(伊藤)

この一〇年間をみると、日露戦争後の一九〇六年下半期から〇七年初頭にかけての企業勃興のあと、一九〇七年一月中旬末におきた株価の崩落を転機に貨幣恐慌が進展し、同年アメリカに端を発した世界恐慌の波及とともに下半期から恐慌は全経済領域をとらえ、農業危機を醸成させつつ不況が慢性化していった。⁽¹⁾ その後は一九一〇年と一二年上半期の一時的な活況を含みつつも産業投資の動きは一五年半ばまで低滞傾向をたどったのである。この間に紡績カルテルの独占組織としての確立、軽工業分野でのカルテル、トラストの簇生がみられ、独占的資本圏のコンツェルン形態への改組がはじまる。⁽²⁾

この時期の産業部門の拡張は、電気、鉄道、海運、ガスが最も大きく、その資本増加寄与率は一九〇八―一四年をとってみると五七%に達し、製造工業は二八%と相対的に低い拡張率であった(後出、第4表参照)。

それを反映して工場、労働者ともに総数の動きは第2表をみるとゆるやかな上昇線を描いている。しかし一九〇六(明治三七年)の一万四百工場、七四万二千人の労働者は、一二(大正元)年には一万五千工場を越え、労働者も一〇〇万人以

職工数の変遷

(職工10人以上工場について)

1914 (大正3) 年					機 械 化 指 標					
工 場 数				職工数	1904			1914		
総 数	原 動 機 使用工場	500~ 999人	1000 人以上		原動機使 用工場構 成比(%)	原動機馬 力数(HP)	同構 成比	原動機使 用工場構 成比(%)	原動機馬 力数(HP)	同構 成比
582	477	4	2	22,689	3.5	21,787	16.6	4.6	32,886	5.9
92	84	1	2	7,526	2.3	21,415	16.3	0.8		
188	175	2	0	5,979	1.2	372	0.3	1.7	6,853	1.2
849	685	10	10	68,497	9.6	18,665	14.2	6.6	64,300	11.4
83	45	4	5	23,855	0.7	8,950	6.8	0.4	13,308	2.4
889	557	9	0	51,502	6.0	18,094	13.8	5.4	141,494	25.2
825	269	3	2	31,660	1.7	4,069	3.1	2.6	44,385	7.9
8,541	5,735	89	69	536,299	58.4	54,929	41.8	55.5	198,595	35.3
2,875	2,468	35	8	220,847	47.2	8,386	6.4	23.9	12,247	2.2
124	119	36	45	124,576	4.3	37,723	28.7	1.2	109,962	19.6
3,994	2,061	14	14	140,608	4.6	7,335	5.6	19.9	52,618	9.4
2,663	1,109	3	1	58,360	10.6	10,017	7.6	10.7	36,216	6.4
2,563	1,367	6	1	80,208	7.4	3,813	2.9	13.2	44,258	7.9
150	135	0	0	5,243	2.8	(41,363)		1.3	(473,097)	
17,062	10,334	124	85	853,964	100.0	(172,737) ⁽³⁾ 131,374	100.0	100.0	(1,035,231) ⁽³⁾ 562,134	100.0

第49表より加工。(原資料「第21次農商務統計表」および「明治37年工場通覧」) 1909, 14年について採用し金属、機械、化学、窯業の二部門分割を排して、一括して集計含まれている。ただし、500人以上の工場数については正確に除去数である。
はガス電気業を含み、構成比の計算はガス・電気業を除いた数で計算。

一六二 (七八四)

上を数えるようになる。一九一四年不況の深刻さは多量の工業労働者の離職を発生させ、総就業者数九一万人にまで減少するが、翌一五年とともに第一次大戦勃発当初の経済不況が強く工場工業へ反映したことを物語る。

なお、この時期の最大の特徴は、各工業部門で一せいに機械化がはじまったことである。第一次大戦前の工業構成をあらかじめ明確におさえておくために、この点を整理してみると、原動機使用工場は一九〇四—一四年の一〇年間に三・三倍、工業動力馬力数は四・三倍に増加し、その前一〇九年、つまり日清戦争のはじまる一八九四(明

立命館経済学(第二十卷・第五・六合併号)

第3表 工業部門別工場・

	1904 (明治37) 年					1909 (明治42) 年				
	工場数				職工数	工場数				職工数
	総数	原動機 使用工場	500~ 999人	1000 人以上		総数	原動機 使用工場	500~ 999人	1000 人以上	
金属工業	(1) 311	(1) 111	0	1	(1) 50,073	437	271	0	0	14,294
金属精錬	226	73	0	1	47,595	68	54	0	0	3,016
鑄金等	85	38	0	0	2,478	136	100	0	0	3,413
機械・器具工業	475	301	6	5	43,408	686	484	6	5	41,631
造船	46	23	4	4	21,026	63	32	3	5	17,369
化学工業	489	179	2	0	31,778	681	281	2	0	37,197
窯業	484	55	0	0	14,231	845	145	2	0	27,702
紡織工業	4,972	1,841	46	27	283,698	8,301	3,955	64	51	442,169
製糸	2,465	1,486	6	2	135,052	2,945	2,392	21	4	184,397
績物	197	135	30	21	68,883	124	121	30	37	102,986
織物	2,039	145	10	4	70,245	4,245	964	9	10	127,441
食品工業	1,462	334	1	0	49,324	2,396	731	3	1	65,303
雑工業	940	243	5	5	44,595	1,998	780	5	1	61,350
ガス・電気業	(1) 96 +5	(1) 82 +5	0	0	(1) 9,108 230	82	76	0	0	2,575
総計	9,234	3,151	60	38	526,215	15,426	(2) 6,723	82	58	692,221

独占資本主義確立過程の工業構成(その一)(伊藤)

資料：1904年については、古島敏雄『産業史Ⅲ』（山川出版社）362～363頁、第47表および380～381頁、は、名古屋大学経済学部経済調査室『調査と資料』第33号附表。工業部門分類は同資料の分類基準
 注：(1) 1904年の金属工業の数字は特別工場中の金属精錬業が採用されており、鉱物採集業の若干が
 (2) 1909年の原動機使用工場は9,155工場、そのうち、正確に、職工10人以上の工場のみを掲げた
 (3) 1904年と14年の原動機の馬力数は集計可能な総数で、水車動力を含む。総計中の()内の数

治二七年から一九〇四(明治三七)年までの原動機使用工場一・七倍増をはるかにしのぐ拡大テンポであった。

工業構成を一瞥すると(第3表参照)、一九〇四年頃、すでに巨大資本の生産支配が確立していた紡績では、一九一四年の一〇〇〇人規模以上工場八五のうち四五工場を数えること、またこの間に製糸・織物の機械制工場の著しい増加ならびに大経営の大量出現をみることに、がまず確められる。

他方、金属工業は一九〇九年以後になってようやく大経営工場の建設が本格化するにすぎない。四つの造船大経営が存在した機械器具工業では一九〇四年

の職工四万三千から一四年の六万八千人へと増加し、原動機馬力数ではこの間に一八、七〇〇馬力から六四、三〇〇馬力へと三・四倍の増加がみられる。そのなかで五〇〇人規模以上の工場は一四年に二〇工場を数えるようになる。しかし、技術的内容からすれば機関・汽罐を自給しうるにいたったにすぎない。⁽³⁾

化学・窯業の生産作業場は、なかでも著しい増加を示し、機械制工場の簇生はこの時期に入ってから始まる。また伝統的な生産様式を多くもつ食料品工業においても一四年には一、一〇九の原動機使用工場を数え、動力化率は四二％に達している。

つまりここでは、資本制工場工業が諸部門で不揃いではあるが並んで発展してきたことが確かめられ、これが第一次大戦にさいして生産力、輸出力をにわかにも高めることができる基礎となったのである。

第二期は一九一五（大正四）年より一九三〇（昭和五）年＝昭和恐慌までの一六年間であり、本報告の主な分析対象はこの時期におかれる。

もとより日本資本主義の発展を考える場合には、この時期

を第一次大戦による内外需の新たな拡大に伴う全工業分野の躍進期（一五―一九年）、一九二〇年反動恐慌とその後の深い不況過程がその矛盾を露呈する金融恐慌直前までの時期（二〇―二六年）ならびに金融恐慌から昭和恐慌にかけての独占資本による弱少資本の徹底的な整理期（二七―三〇年）との小段を考えなければならぬ。しかし第2表からもわかるように第一次大戦によって躍進した日本資本主義の構造矛盾を直接的に具現する民営工場工業の発展は、一九二〇年代の長い通増傾向を含んだうねりを金融恐慌―昭和恐慌期（二七―三〇年の四九年間）で区切り、構造矛盾の露呈とともに工業編成上の変化＝本格的な軍事経済化にともなう再編をうけるのであり、長期の発達趨勢を一括して検討してゆく意義は十分に存在する。

実際にこの期間において重化学工業は国内自給への足場を確立し、都市労働者の大量創出と資本・賃労働の対抗関係が激化すると同時に、大戦期の資本蓄積をテコとした二〇年反動恐慌後の独占資本の確立（一九二二年頃までには八大財閥のコンツェルン形態への再編ないし中枢部確立）ならびに地主制農業のはげしい動揺がもたらされる。日本の「農業国」から「工

第4表 法人企業資本の構成

(単位 千円)

	(1)	(2)	(3)	1908—14年の自己資本増加		1914—21年の自己資本増加	
	1908年の自己資本額	1914年の自己資本額	1921年の自己資本額	(2)-(1)資本額	生産部門の資本増加額寄与率	(3)-(2)自己資本額	生産部門の資本増加額寄与率
農業	6,707	15,463	104,809	8,756	1.58%	89,346	1.80%
水産	6,998	13,561	39,469	6,563	1.19	25,908	0.52
鋳造	139,510	190,129	768,316	50,619	9.15	578,187	11.67
工業	305,962	461,643	3,177,305	155,681	28.13	2,715,662	54.80
紡織	117,725	176,195	1,098,868	58,470	10.56	922,673	18.62
綿紡	76,076	111,212	455,212	35,136	6.35	344,000	6.94
金属	15,151	10,874	287,517	△4,277	△0.77	276,643	5.58
機械	25,995	49,926	523,843	23,931	4.32	473,917	9.56
造船	15,214	19,768	192,687	4,554	0.82	172,919	3.49
電機	3,263	11,922	109,050	8,659	1.56	97,128	1.96
窯業・土石	21,070	24,595	144,899	3,525	0.64	120,304	2.43
化学	41,158	75,713	518,019	34,555	6.24	442,306	8.93
肥料	8,166	17,705	82,172	9,539	1.72	64,467	1.30
製紙	19,336	29,345	149,350	10,009	1.81	120,005	2.42
製材	6,677	6,899	46,796	222	0.04	39,897	0.81
出版・印刷	9,329	13,552	62,377	4,223	0.76	48,825	0.99
食料	51,590	83,056	376,952	31,466	5.69	293,896	5.93
土木建築	4,355	12,859	103,585	8,504	1.54	90,726	1.83
ガス	19,141	72,364	84,382	53,224	9.62	12,018	0.24
電	54,777	215,119	836,700	160,342	28.97	621,581	12.54
運	191,426	294,149	1,043,571	102,723	18.56	749,422	15.12
鉄道・軌道	97,232	157,720	329,604	60,488	10.93	171,884	3.47
水	80,060	127,262	624,420	39,202	7.08	497,158	10.03
倉庫	13,159	20,195	88,579	7,036	1.27	68,384	1.38
小計	742,035	1,295,482	6,251,020	553,447	100.0	4,955,538	100.0
金融	603,263	880,867	2,507,365	277,604		1,626,498	
銀行・貸金	601,828	870,310	2,362,250	268,482		1,991,940	
保険	69,188	170,305	535,381	101,117		365,076	
保全会社	—	—	269,251	—		269,251	
サービス	11,844	17,849	60,338	6,005		42,489	
不動産	5,584	48,074	30,882	42,490		△17,192	
商	110,281	271,682	1,867,551	161,401		1,595,869	
小計	800,160	1,388,777	5,270,768	588,617		3,881,991	
総計	1,542,195	2,684,259	11,521,788	1,142,064		8,837,529	

注) 藤野正三郎『日本の景気循環』第3—13表、第3—15表より作成。
原資料は、『農商務統計表』の会社統計による。

独占資本主義確立過程の工業構成(その一)(伊藤)

一六五(七八七)

業国」への脱皮はこの時期にはたされたといえる。具体的にこの過程を追ってみよう。

まず、一九一四年から大戦期をへて産業投資が大きく減少する反動恐慌後の一九二一年までをとって、生産部門における法人企業資本の拡張をみると、電力、鉄道、水運の拡張はいぜん高いが、資本増加寄与率の五五%までが製造工業であり、鉱業は二二%を占め、また製造工業のうちで金属、機械、窯業、化学の四部門だけで二六・五%に達していた(第4表参照)。鉱業、重化学工業四部門を合計すれば三八%余の寄与率となる。一五年から戦後反動恐慌までの重化学工業の発展はきわめて大規模なものであり、この時期の産業発展は鉱工業の拡張に色どられていたのである。

民営工場と工業労働者の増加もこうした拡張を反映して史上もっとも急速な拡大をとげた。第一次世界大戦終結の一九一八(大正七)年は、工場数二万二千、労働者は一五〇万五千人となり、一四年に比べれば、原動機使用工場は一・五倍増、男子職工は二倍余増の六四万六千人、其の他の従業員を含めた男子労働者の全工業労働者比は三九%から四八%に上昇し、以後一九三二年に男子比が五〇%を越えるまでの最高

の比率となる。

一九二〇年恐慌の年は、工場工業への打撃も大きく、職工一〇人以上の生産作業場は一萬五千工場にまで減少した。しかしその労働者一六一万人は一八年よりさらに一萬多い数であった。これは、全製造業就業者の三六%にあたり、同部門に従事する他の六四%は職工九人以下の零細工場を含めた家内工業者等である。同年には第一回国勢調査が実施されているので全就業人口のなかにこの一六一万人を位置づけてみると、全就業者のわずか六%にすぎないことがわかり、農林水産業の就業人口の一%余である。つまり工業生産の発展は、大正中頃にいたって全就業者のわずか六%ほどの工業労働者が国民総生産の四割近くを生産する段階にいたったのである。

一九二〇年の反動恐慌にはじまり三〇年の昭和恐慌に到る一〇カ年の工場、労働者総数の動きは、ともに増進的である。一九二〇年から二九年末までの工場は三千の増加であり、工業労働者は一六万二千人増にすぎない。この間の民営工業の動きを多少立入ってみてみよう。

一九二一年から三〇年までの法人企業自己資本の増加を一

第5表 1920年代の法人企業資本の変化

産 業	(1)	(2)	(3)	自己資本増 加寄与率	生産部門自 己資本率
	1921年の払込 資本+積立金	1930年の払込 資本+積立金	(2)-(1)		
	千円	千円	千円	%	%
農 業	104,809	140,003	35,194	0.66	1.16
水 産	39,469	100,703	61,234	1.15	2.02
鋳 造	768,316	793,528	25,212	0.47	0.83
工 業	3,177,305	4,052,013	874,708	16.45	28.83
土 木	103,585	95,849	△7,736	△0.14	△0.25
ガ 建	84,382	222,220	137,838	2.59	4.54
電 力	836,700	2,056,869	1,220,169	22.95	40.22
水 道	4,304	11,141	6,837	0.12	0.23
鉄 道・軌	329,604	971,771	642,167	12.08	21.17
水 運	624,420	445,776	△178,644	△3.36	△5.89
倉 庫	88,579	160,821	72,242	1.35	2.38
小 計	6,251,020	9,285,000	3,033,980	57.07	100.00
金 融	2,507,365	2,943,911	436,546	8.21	
銀 行・貸	2,362,250	2,811,079	448,829		
保 全 会 社	535,381	323,045	△212,336	△3.99	
保 一 ビ	269,251	1,433,361	1,164,110	21.90	
サ ー	60,338	172,698	112,360	2.11	
不 動 産	30,882	223,271	192,389	3.61	
商 業	1,867,551	2,455,926	588,375	11.06	
小 計	5,270,768	7,552,212	2,281,444	42.93	
総 計	11,521,788	16,837,212	5,315,424	100.00	

注) 藤野正三郎「日本の景気循環」80頁より作成。
原資料は「会社統計表」による。

括して表示すれば第5表のようになる。この九カ年に生産部門の自己資本増加額は三〇億三四〇〇万円で、第一次大戦を含む一九一四―二一年の七カ年に増加した四九億五、五〇〇万円にくらべればその三分の一弱にすぎない。これはうち続く恐慌による減資、解散と新たな増資、新設とのめまぐるしい資本移動のなかに強力な資本集中が進行した過程を反映している。この間、拡張の著しい部門は電力、製造工業、鉄道・軌道の三部門である。自己資本増加寄与率二九%弱を占める製造工業をみると、表には出ていないが生糸は寄与率一・四四%と大戦期と比べて相対的に低くなり、織物は自己資本の絶対的な減少を示している。だが綿紡は四・七%、食料品が八・三%と依

第6表 第1次大戦後の工業の発達趨勢

	払込資 本金額	総社に 占める 割合	工場数(指数)	工業労働者 数(指数)	工業生産 指数(名 高商)	1工場当 り資本額	1工場当 り労働者 数	1労働者 当り資本 額
	百万円	%		千人		千円	人	円
1914(大3)	679(100)	31.8*	17,062(100)	911(100)	100.0	39.7	53.3	0.7
17(大6)	1,127(166)	33.8*	20,966(123)	1,356(149)	231.3	53.7	64.6	0.8
19(大8)	2,085(307)	32.3*	23,831(140)	1,558(171)	484.7	87.4	65.3	1.3
21(大10)	3,189(470)	33.2	25,365(149)	1,535(168)	368.4	125.7	60.5	2.1
23(大12)	3,736(550)	34.6	24,427(143)	1,669(183)	404.8	152.9	68.3	2.2
24(大13)	4,119(607)	34.6	24,979(146)	1,697(186)	450.2	164.8	67.9	2.4
26(昭1)	4,445(655)	36.5	25,432(149)	1,762(193)	482.7	174.7	69.2	2.5
27(昭2)	4,644(684)	37.0	25,844(151)	1,773(195)	464.6	179.6	68.6	2.6
28(昭3)	4,887(720)	37.5	26,832(157)	1,806(198)	500.5	182.1	67.3	2.7
29(昭4)	4,999(736)	36.6	26,700(156)	1,720(189)	539.5	187.2	64.4	2.9
30(昭5)	5,148(758)	37.4	26,358(154)	1,538(169)	422.9	195.3	58.3	3.3
31(昭6)	5,329(785)	38.1	26,294(154)	1,504(165)	368.7	202.6	57.1	3.5
32(昭7)	5,403(796)	38.4	27,966(164)	1,568(172)	421.4	193.1	56.0	3.4
34(昭9)	6,344(934)	40.7	34,907(204)	1,972(216)	661.6	181.7	56.4	3.2
36(昭11)	7,448(1,097)	42.8	42,309(248)	2,399(263)	860.9	176.0	56.7	3.1

注1) 工業会社払込資本額は大蔵省主税局統計年報書。*なお1914~19年については休業会社の資本額を含む。21年以降は含まず。

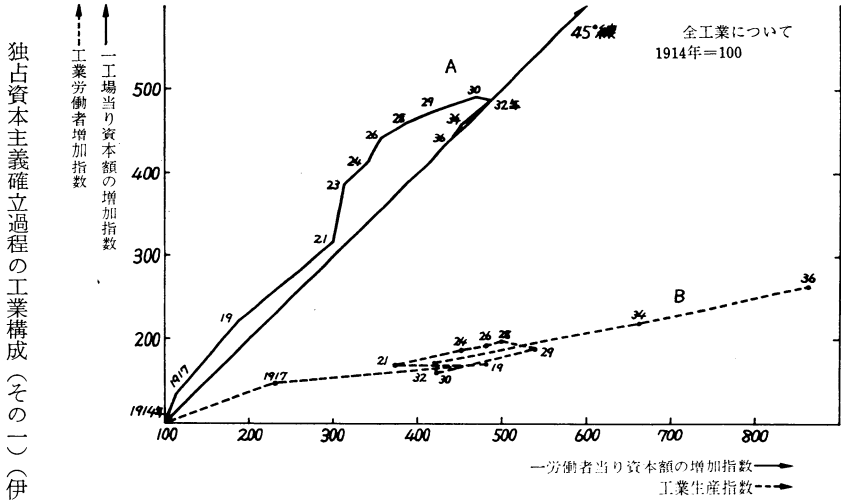
2) 工場数は職工10人以上の工場，工業労働者は職工数とその他の従業員を合計した数を「工場統計表」より算出。

備考：1920年代の変化を詳細に追跡するため1926~32年は各年の数値を掲げた。

然として高い拡張テンポにあり、また資本の部門構成からみて、この時期はなお軽工業資本が支配的な存在であった。重化学工業では金属、機械、化学、窯業の四部門で一六・八%（この前七九年には二六・五%）の寄与率と、むしろ低下した。そのなかにあつて電気機器ならびにセメント、石灰、肥料、製紙、人絹が高い拡張テンポにあるのは、電気工業、化学工業の本格的な拡張期に入ったことを反映するものであらう。

また、この時期の特徴として保全会社の自己資本の著しい増加を指摘しておかなければならない。これはいわゆる持株会社をさすもので一九三〇年時における全自己資本増加額の二二%までが、当時六二〇社を数える保全会社資本によるものであつた。⁽⁴⁾これは財閥系資本の巨大な蓄積と資本集中を強く反映するものであり、大正中期から昭和恐慌までの独占資本の確立過程の特徴を法人企業資本のうえに集中的に表現するものでもあつた。

第1図 独占資本主義確立過程における工業発展諸指数の相関 (1914~36年)



独占資本主義確立過程の工業構成(その一)(伊藤)

注) 第6表より作成。

A—工場当り資本額増加率と労働者当り資本額増加率との相関(平均資本規模の増大と労働者1人当り資本装備額の増大相関関係)を图示した線。

B—工業労働者増加率と工業生産増加率との相関(工業生産拡大の傾向と、労働生産性増大の傾向とを反映させた)線。

一九二〇年恐慌後の工業の発展過程を年をおって見たものが第6表である。工業資本は二一(大正一〇)年で総会社資本に占める比重三三%に達していたが、その後の拡張でその比重は二七(昭和二)年に三七%、三一(昭和六)年には三八%となる。資本の著しい拡張に対して工場数は先にもふれたようにそれほど増加を示さず、二一—二三年のはげしい減少を回復して二六年によりやく二二年水準に戻り、二八年まで増加したものがふたたび二九年から絶対的に減少するという変化を示している。工業生産指数においても二一—二六年の上昇と二七年以降の複雑な増減、変動をへて三一年には二二年水準にまでいちど、低下する。

この間の一工場当り平均資本額の増加と工業労働者一人当り資本装備額の増加との相関関係を追ってみると第1図のようになる。両者が同じテンポで増加すれば四五度線のうえに点が並ぶことになる。ところが二一年から二六年までは一工場当り平均資本額の方がはるかに速いテンポで増加している。つま

り民営工業の労働者一人当り資本装備額が一九一七—二一年までは急速に高まったあと二年から二六年まではそのうえに立って一工場当り平均資本規模の著しい拡大が先行し、大経営工場の生産支配、中小経営の切りすてが進行するのである。二七年以後は三〇年まで、再び労働者一人当り資本装備額の増加テンポが速まり金融恐慌から昭和恐慌期に一層の合理化が先行するかたちで大経営の生産支配がなしとげられてゆく姿を読みとることができる。この意味では一九二〇年反動恐慌後の民営工業の発展は一九二七（昭和二）年頃を画期にその前後に大きな変化がみられるのである。

第1図B線に示されるこの時期の工業生産指数のはげしい増減過程をつらぬいて、資本制工場工業は大経営の生産支配を強める方向で発展した。それが昭和恐慌頃までをひとつの区切りとして、一九三二（昭和七）年からは新しい傾向を示すようになる。つまり一工場当り平均資本額と工業労働者一人当り資本装備額の増減テンポが平行するようになり、三二年からのちは中小経営の工場が新たに急増してくるようになって、相関を示す点は四五度線にそって下降するようになる。民営工業の発展の第三期は、かかる変化をひとつの特徴

として含みつつ開始されるのである。

第三期は、一九三一（昭和六）年以降の新たな工場工業の発展期である。昭和恐慌後の不況の底をなす一九三一年は、満州事変が勃発し、金輸出再禁止と重要産業統制法の公布など日本経済の軍事化と国家による経済統制の発端をなした年であった。

重工業・化学工業は、これ以降部門構成比を高め、一九三〇年には三八・二%を占めていた金属、機械器具、化学、窯業四部門の生産額構成比は日本製鉄が設立された翌三五（昭和一〇）年には事業別生産額構成でみれば五〇・三%に達した。日本資本主義の重化学工業段階への転化はまさしく満州事変から日本製鉄設立、日満経済ブロックの形成（一九三四年）をへて、その諸条件が整えられたのである。

(1) 日露戦争後の恐慌とその後の経済過程については、恐慌史の視角から長岡新吉『明治恐慌史序説』（東京大学出版会、一九七二）一九九頁以下が詳しい。

(2) 一九〇七年恐慌以降の不況過程で目立つのはカルテルとラストの形成である。大日本紡績連合会が巨大紡績資本のカルテル組織に転換するものこの過程であり、一九一四（大正三）年末で、資本金五百万円以上の上位三社の純益金は、同業種三〇社の純益金中、五五%を占め、綿糸生産高は全体の

四五・七多に達していた(大蔵省理財局『金融事情参考書』(一九一五年版))。〇六年には二大内地精製糖資本の合併により大日本製糖(トラスト)が生まれ、また一〇年には台湾糖業連合会(カルテル)が結成される。製麻業では〇八年に帝國製麻(トラスト)が設立され、同年には人造肥料連合会(カルテル)も出現し、のち一〇年に大日本人造肥料(トラスト)の設立をみる。製紙業では、王子製紙、富士製紙を中心に一九一一(明治四四)年に共同洋紙合資を設立し、共同販売機構(カルテル)の強化をはかっている。これらの独占組織は持続性に乏しいものが多く、紡績連合会を除いては、大戦期の好況とともに弱体化するが、これらのカルテルの発生、ことに綿紡績カルテルの確立はこの時期に独占資本主義段階への移行がはじまったことを証明するものであった。

さらにこの時期の私的独占の形成で重要な意味をもつのは、独占的資本圏がコンツェルン形態をとりはじめることである。もとよりこの過程で銀行資本の集中集積と社債発行を通じての産業企業と銀行との融合が進む。三菱が一九〇八(明治四一)年に事業別の独立採算制を採用し、企業管理の合理化をはかるのと時期を同じくして、翌〇九年には三井合名の設立、一二年には大倉(倉名会社大倉組)、一二年には安田(安田保善社)とコンツェルンへの改組が行なわれた。いずれも不況への対応という色彩を含んでの改組ではあるが、財閥経営の多角化と、重化学工業への進出など傘下事業の急膨脹に基づくものであった。これは第一次大戦期の好況に一層の資本集中を強める礎石となつたのである。

独占資本主義確立過程の工業構成(その一)(伊藤)

- (3) 生産調査会『本邦主要工業概観』(一九二二年)三六〇—六二頁では、一九一〇年の機械工業の状況について、「現時機械類製作ヲ営ム私立工場中其ノ規模大ニシテ設備ノ完全ナルモノハ数ヶ所ノ造船工場電気機械類製作工場數ノ外見ルニ足ルモノ少シ。造船工場ニ於テハ造船奨励法ノ下ニ能ク新式ノ大型機関ヲ製作シ其ノ成績佳良ナリ。造船工場以外ニ於テハ需要ノ大ナル電気機械汽罐等ハ相当製造セラルルモ大型ノ機関、唧筒等ノ如ク需要少キモノ又ハ精緻ナル紡績機械若ハ工具機械ノ如キハ未ダ製作スルコト能ハサルナリ。……」と記している。

- (4) 藤野正三郎『日本の景気循環』(勁草書房、一九六五)八二頁に若干の指摘がある。

- (5) 『工場統計表』に掲げてある生産額には「品目別」と「主要事業別」の両者があり、ここでは後者によつた。これによると「加工・修理料」は各産業に振りあてられており、「品目別」生産額のように「加工・修理料」なる別項目を構成しない。

(三) 以上、昭和恐慌以前の民営工業資本ならびに工場工業の一般的な発達を概観し、発展過程にみられるいくつかの画期をたしかめてきた。ことに第一次大戦による著しい工業の躍進は戦後反動恐慌後の一〇年以上におよぶ不況過程で大経営による生産支配をつよめ、独占資本の確立にともなういく

第七表 工場ならびに職工数構成 (1909~37年)
職工5人以上の「工場」について

年次	官営工場	民営工場	規模別割合(%)						
			零細経営工場 I (5~9)	小経営工場 II (10~29)	中経営工場 III (30~49)	大経営工場 IV (50~99)	大経営工場 V (100~499)	大経営工場 VI (500~1000)	
1909年	196	32,228	52.0	33.4	6.2	4.5	3.0	0.3	0.2
14	142	31,717	46.2	36.4	7.4	5.7	3.6	0.4	0.3
19	138	43,949	45.7	35.6	7.9	5.6	4.3	0.5	0.4
24	347	48,394	48.5	33.8	7.3	5.3	4.0	0.6	0.5
28	371	55,948	52.0	30.7	7.1	5.1	4.1	0.6	0.4
29	388	59,887	55.5	28.9	6.5	4.7	3.6	0.5	0.3
34	569	80,311	56.5	29.1	6.3	4.3	3.1	0.4	0.3
37	589	106,005	57.0	29.3	6.4	3.7	2.9	0.4	0.3
1909	123,884	800,637	13.5	21.3	9.5	12.2	22.6	7.0	13.9
14	137,543	948,265	9.9	19.5	9.3	12.7	22.9	8.7	17.0
19	165,181	1,611,990	8.5	16.2	8.6	11.1	23.5	9.3	22.8
24	147,139	1,789,618	8.6	14.7	7.4	9.7	21.9	10.2	27.5
28	136,032	1,936,249	10.0	14.4	7.8	10.1	23.1	11.1	23.5
29	264,764	1,825,022	10.9	15.4	8.1	10.6	22.0	11.3	19.7
34	162,252	2,163,453	11.8	17.3	8.8	10.8	24.0	10.7	18.6
37	227,7	2,936,512	10.9	8.7	8.7	9.0	21.0	9.4	24.6

() 内	対総数比	職工百人以上の工場	
		500人規模以上	500人規模以下
1,120	(3.5)	140	(0.4)
1,964	(4.3)	209	(0.7)
2,253	(5.1)	369	(0.8)
2,448	(5.1)	495	(1.0)
2,820	(5.1)	537	(1.0)
2,665	(4.5)	495	(0.9)
3,019	(3.8)	535	(0.7)
3,832	(3.6)	707	(0.7)
347,895	(43.5)	167,096	(20.9)
460,756	(48.6)	243,552	(25.7)
896,335	(55.6)	516,766	(32.1)
1,066,050	(59.6)	674,909	(37.7)
1,117,493	(57.7)	669,810	(34.6)
1,004,114	(55.0)	566,299	(31.0)
1,109,548	(51.3)	653,007	(29.3)
1,613,102	(54.9)	997,548	(34.0)

(2) 民営工場の職工増加傾向

年次	1工場当り平均職工数	民営工場職工総数	規模別割合率						
			5~9	10~29	30~49	50~99	100~499	500~999	1000~
1909	24.8人	47	51	61	53	51	42	29	46
14	29.9	56	44	66	61	63	51	43	66
19	36.7	95	64	93	96	93	89	78	151
24	34.2	97	72	94	92	91	91	95	203
28	32.4	106	91	99	104	102	104	112	187
29	30.5	108	93	100	103	101	102	108	148
34	26.9	128	120	133	132	122	111	121	165
37	27.7	174	149	176	178	138	144	144	297

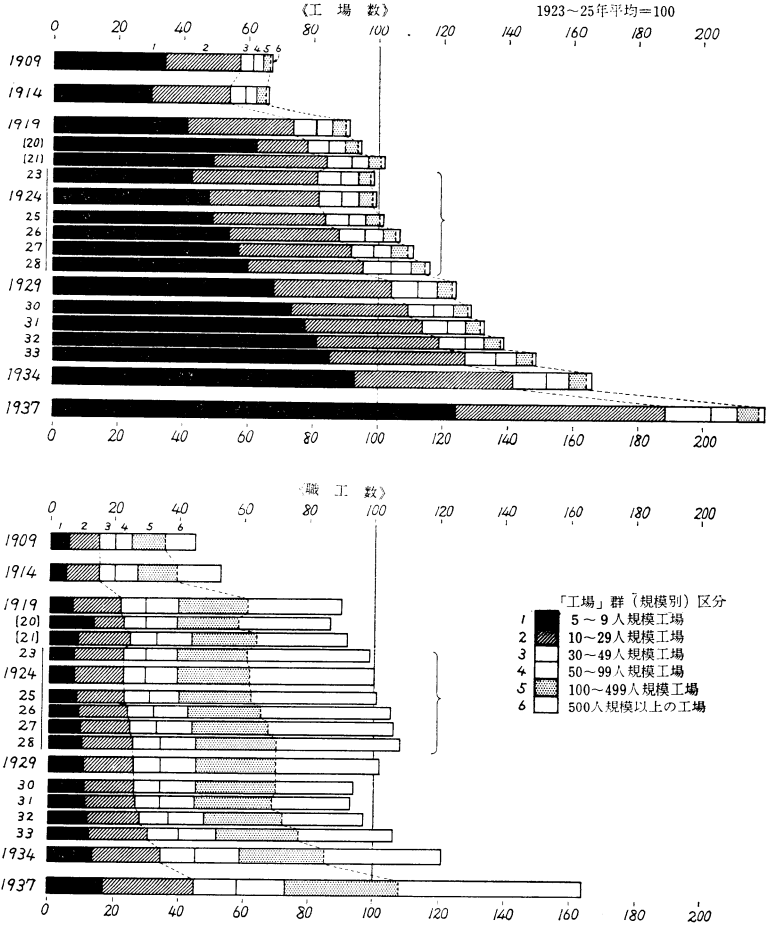
3) (2)表の増加指数は、1930~32年平均=100とした数である。1工場当り平均職工数は、民営工場に関するもので、官営は含まれていない。

注:1) 大正8, 昭3, 昭9, 昭14年の「工場統計表」より作成。1919年については、年末現在職工数を採用する。

1909, 14年は「一日平均の使用数」である。

2) 1924, 28年は、職工規模別の数に官営工場が含まれている。したがって民営工場総数欄も、民営両工場分を含めて掲げてある。

第2図 独占資本主義確立過程における「工場」ならびに「職工」の規模別構成（全工業分野）（1909～37年）



注) 1) 商工省『工場統計表』より作成。
 2) 棒グラフの長さは1923～25年の三ヶ年平均を100として比較された「工場」、「職工」の増加傾向を示す指数、構成比は、百分比(%)である。
 3) 1923～28年の規模別構成は、官営・民営両工場の合計によって示される。

つかの構造変化をもたらしたことが示唆された。民営工場工業の発展を明らかにする場合の重要な焦点がこの一九二〇年代の工業化の特質解明にあることはたしかである。

そこで、いまひとつ二〇年代を中心に「工場」の規模別構成の変化とその特徴を明らかにしておく。第7表ならびに第2図は第一回『工場統計表』が編纂される一九〇九年から一九三七年までの工場ならびに職工の規模別構成を示したものである。

一九〇九(明治四二)年においてすでに職工の四三・五%までが一〇〇人規模以上の工場に集積されるほどの民営工業の発達があったことは本稿の議論を展開する出発点として認識されなければならない。しかしすでに第1表で明らかかなように同年ではまだ資本主義的工業の生産は全産業生産額の二九%にすぎなかった。産業資本の本格的展開はまさしく一九一九(大正八)年頃までの急速な大経営工場の創出過程(職工百人以上工場への労働者の集積は一九〇九年の四三・五%から一九九年の五五・六%へと高まっている)に対応していたのである。具体的に職工規模別の発展を観察しよう。

まず職工五〇〇人以上の工場群を一括して大経営工場とし

てみると、この工場群では一九〇九年から一九二六(昭和元年)まで一貫して量的な拡大があり、職工数はこの間に一六万七千人から七〇万へと四倍以上の増加がみられた。それが二七年金融恐慌以後、急激な職工の減少をまねき、昭和恐慌さなかの三〇年末現在では四三万人に減少した。職工総数の新たな増加は不況の底をなす三一年の翌三二(昭和七)年からである。

こうした大経営工場の発展に対し職工四九九人以下の中小経営工場群をみると、第一次大戦期の拡張著しく一九一九年には一〇一四九九人規模に二三、四六九工場が分布している。それが反動恐慌で八四五五工場減少し、また二三年震災を受けているのである(第8表参照)。実際、一九二四(大正一三)年と一九九年とを比較すると工場増加数は一、〇一五工場にすぎなかった。二五年には三〇一九九人規模の工場減があったのはかは一〇一二九人規模で前年にくらべて二九三工場、一〇〇一四九九人規模で二一工場の増加がみられ、以後一九二八年まで増加の勢いはかなり急速であった。この点は大経営工場の動きとは対照的であり、金融恐慌にはじまった大経営工場の減少傾向を受けて中小工場が激減するのは一九二九

第8表 1920年代における工場の増減

年次	工場総数	総数の増減	規模別対前年増加数（-は減少数）									
			零細経営工場		小経営工場			中経営工場		大経営工場		
			5~9	10~14	15~29	30~49	50~99	100~199	200~499	500~999	1000~	
1919(大8)	43,949	12,232	5,463	4,095			1,124	671	726		78	75
20(大9)	45,806	1,857	10,293	-8,023			-227	-48	-149		19	-8
21(大10)	49,380	3,574	6,396	9,506			328	67	70		2	-3
23(大12)	47,786	-1,594	-656	-989			-128	-6	67		41	77
24(大13)	48,394	608	56	181	83	1	-2	84		4	1	
25(大14)	49,161	767	511	163	130	-24	-56	21		16	6	
26(昭1)	51,906	2,745	2,548	-788	789	59	83	71		-2	15	
27(昭2)	53,680	1,774	1,362	43	83	92	26	160		28	-20	
28(昭3)	55,948	2,268	1,280	97	370	232	212	78		4	-5	
29(昭4)	59,887	3,939	4,071	184	-60	-82	-19	-113		-19	-23	
30(昭5)	62,234	2,347	2,689	41	-161	44	8	7	1	-25	-57	
31(昭6)	64,436	2,202	2,262	177	-111	-36	39	-33	-11	11	0	
32(昭7)	67,318	2,882	1,210	459	747	366	63	49	-12	-4	4	
33(昭8)	71,940	4,622	1,996	753	1,029	426	244	82	49	28	15	
34(昭9)	80,311	8,371	4,056	1,331	1,782	581	371	141	41	28	40	
1919~24		4,445	3,297	758		74	111	72		66	67	
24~28		7,554	5,701	-485	1,242	459	265	330		46	-3	
29~34		20,424	12,217	2,761	3,286	1,181	625	246	68	38	2	

注1) 商工省『大正13年工場統計表』、『昭和3年工場統計表』、『昭和9年工場統計表』より作成。

2) 1923~28年については官営工場を含む。したがって、23年は実際より多く増加数が現われ、29年は実際より少なく増加数が現われる。

備考：工場法適用工場は、職工15人以上の工場が第1の規準になっていた。しかし、ここでは、明治年間の工場統計との連続性を考慮して、職工10人以上の工場を「工場工業」統計として主な対象とした。

年から三一年までの三カ年間である。

つまり一九二〇年代の工場工業は一九二〇年反動恐慌から震災恐慌（一九二三年）までの四カ年と、金融恐慌（一九二七年）から昭和恐慌（一九三〇年）にかけての四カ年とのふたつの激変過程を通過したのである。二〇年代初頭の四カ年では大経営工場の一層の拡張とはげしい中小工場の倒産・没落という姿をとり、大経営の生産支配の確立を示唆しているが、金融恐慌後の動向はむしろ大経営工場の絶対的減少からはじまり、それが全中小工場の減少へと結びついていったかたちになっている。ここには独占資本間の競争の激しさと資本集中、中小経営工場の没落のす

さまじさをうかがうことができ、すでに成立していた独占資本の合理化と中小企業支配が一層強化される過程が示唆されている。なおかかる発展過程をもつ民営工場工業も、この期間全体をとおして職工五〇人以下の小零細工場が圧倒的な比重を占めていたのであった。ことに職工二九人以下の工場をとりだしてみると、この時期をとおして終始八〇%以上の比重を占め、そこで働く職工は一九二〇年代を通じて全職工の四分の一に達しているのである。

ここで特に職工五—九人規模の零細経営工場の動向に目をとめてみよう。この規模の工場は明治末から大正初期にかけて工場数が減少したあと、第一次大戦期にふたたび増加しはじめた一九二〇年も著しい増加ぶりを示した。それが翌二一年から二三年にかけて激減し、零細経営の工業者が最も強く反動恐慌の打撃を受けるのである。しかし一九二四年頃からのちは急増の一途をたどり昭和恐慌期においても減少はみられなかった。

以上、一九二〇年代における工場の規模別構成の変化を観察すると、大経営工場の増加をおってゆけば一九二六（昭和元）年がそのピークをなし、その下部を構成する中小工場は

一九二〇—二三年の激減期をへて二四—二八年の増加過程を形成している。なかでもこの増減変化を明瞭に印象づけているのは職工五—九人規模の零細経営工場であった。第一次大戦期における中小経営の著しい増加のうらには在来産業および農村工業の機械制工場への急速な転化という事実を含んでいるが、⁽¹⁾一九二〇年恐慌から二三年にかけての中小・零細経営の非常に深く深い倒産・没落のうらには、第9表でも明らかのように零細マニファクチュア形態の工業生産者の徹底的な没落と農村工業の危機が醸成されていた。⁽²⁾またその過程で各部門・業種における大経営の生産支配がなし遂げられてゆくのであり、一九二四年頃からの中小・零細経営の新たな増加は、こうした独占資本・大経営支配のもとでの中小企業の新たな存立条件が生れてきたことのひとつの表現であるといえる。⁽³⁾

さて、独占資本主義の確立過程における民営工場工業の発達趨勢を検討し、大経営「工場」の非常に急速な拡大を再確認できた今、さらに進んでこの時期の主導産業の発展と工業部門別構成の変化過程を追求しなければならない。項を改めその課題に移ることにする。

第9表 各種工業生産戸数生産高の変化(1919~1924年)

	生産戸数					生産額(千円)						
	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1919	1920	1921	1922	1923	1924
	1,122	1,116	1,151	1,117	1,129	1,097	10,397	9,646	8,977	9,380	9,576	9,540
煉瓦	963	863	781	726	707	677	32.9	23.8	16.0	18.3	18.2	14.6
工業用磁器	262	268	378	206	212	202	49.8	55.4	39.5	42.3	49.9	60.5
陶器	7,015	7,006	7,067	7,130	7,504	7,472	64.6	62.8	54.0	60.4	64.7	58.5
ガラス	1,268	734	888	902	894	1,557	64.3	56.2	37.9	41.3	40.9	52.5
製油	1,032	920	913	959	1,048	977	34.7	28.4	26.5	21.5	19.0	17.1
和漆	45,025	43,798	40,196	36,364	34,749	32,793	79.5	65.2	61.1	54.4	50.4	53.4
油	7,789	7,621	7,674	8,205	8,749	8,698	24.1	21.1	23.9	24.9	27.7	30.0
毛・革	21,304	21,139	22,264	23,423	20,079	20,117	61.8	56.7	33.3	31.2	39.5	40.5
印刷	185	170	158	143	112	99	39.6	28.1	20.8	18.9	14.8	15.7
田	84,950	82,404	83,803	84,807	87,309	90,726	19.9	15.1	20.5	19.7	19.7	19.5
真	977	566	692	1,110	1,086	1,047	11.2	9.1	6.1	8.8	10.1	8.1
毛・革	94,233	86,758	89,173	89,132	85,078	79,369	18.6	17.1	7.5	6.5	9.8	8.6
織物	556	507	489	269	267	249	1,050	959	976	698	700	669
立機	299	279	265	15	16	17	97	86	109	94	92	89
製糸	257	228	224	254	251	232	953	873	867	604	608	580
製糸	239	247	239	207	203	197	287	299	305	553	540	546
製糸	4.3	4.4	5.0	3.7	3.7	3.6	20	22	26	27	27	28
製糸	190.6	190.7	179.4	153.8	150.2	142.7	267	277	279	526	523	518
製茶	74.7	85.7	83.6	75.9	77.5	75.1						
製茶	1,122	1,116	1,151	1,117	1,129	1,097	10,397	9,646	8,977	9,380	9,576	9,540

備考：朝日新聞社「日本経済新聞誌」より作成。

(注) 矢印の方向は増加、\は減少、→は変化なしを示す。

(1) 尾城太郎丸『日本中小工業史論』(日本評論社、一九七〇) 八四頁以下参照。

(2) 古島敏雄氏は「大正前期に伝統的軽工業に工場制工業が發展し、重化学工業においても工場制工業が一般化することを通じて、以後昭和初期へかけての産業の發展は、加工業兼営の可能性を失った農業も資本制経済の動向に従属してか動きえない、新しい局面に入っていくのである。」(体系系日本史叢書12、古島敏雄『産業史Ⅲ』八山川出版社、一九六六V五一二頁)と、大正中期以後の農工業を含めた経済の全貌の変化を指摘される。しかし、具体的な例証はなく二〇年恐慌をほさんだ大正末年までの経済構造の変化を具体的に追求する作業は残されている。

(3) 一九二四年頃以降に現れてくる中小、零細工場の増加が、独占資本の確立にともなう「不完全競争化」と「資本間の不平等関係の成立」とに強くかわっていることは疑えない。独占支配と収奪の対象となつた中小経営の新たな存立条件は次の諸点から説明されている。(一)独占的大企業の合理化の進展により労働需要の伸びを制約し、相対的過剰人口の拡大と恒常化が労賃をおし下げ小経営の存続ないし増加の方向に強く働く。したがって中小経営は過剰人口を利用し、劣悪な労働条件で工業労働力を調達でき、また零細な家族経営を自身潜在的過剰人口であること。(二)独占的大企業自体が独占利潤獲得のために生産工程の一部を下請中小工場への外注に回す傾向を強める(三)独占的価格維持と独占利潤獲得のために政策的に同一部門の中小企業を維持することもある。(四)もとよ

り独占価格が、コストの相対的に高い小経営にも利潤獲得の可能性を残し、新資本の発生がみられる場合もある。(五)独占利潤収奪のために競争的な小資本の支配的な関連部門において、資本の集積が阻止され、過度競争のなかで没落傾向にある小資本が失業の脅威によって部門内にとどまろうとし、間屋資本の支配にプロレタリアート以下の条件に甘んじてこのような部門の存続に一役買う場合もある。一九二〇年代中頃より、メリヤス業、雑貨工業(マツチ、ブラシ、貝ボタン、洋傘など)にこうした例がみられ、問題化していた(横西ら『日本資本主義の没落Ⅱ』八東大出版会、一九六一、五〇六頁以下V、ならびに、北原勇「資本の集積・集中と分裂・分散」△『三田学会雑誌』第五〇巻七号、一九五七所収V)参照。いづれにしても、一九二〇年恐慌から二四年頃までの独占的諸条件の成熟を画期として、それ以後の中小工業の新たな拡大を説明する議論はさらに深めなければならない。しかし、当時の「工場統計表」では、大工場の生産集積と合理化の実態や中小・零細工場の膨大な比重と独占的大企業との関連は明らかとはならない。これは個別企業の分析によって例証される以外にはない。

三、生産手段生産の拡大と労働生産性

この項では、工業部門別構成の変化を再検討し、第一次世界大戦前後の生産手段生産の発展過程を明らかにしよう。従

来、一九〇七年恐慌から一九三〇年頃までの民営工場工業の発展の特徴を「重化学工業と軽工業との併行的発展」⁽¹⁾としておさえられてきた。しかしこの項の議論の焦点は生産手段生産の発展を統計的に一層明確に把握し、一九二〇年代の工業構成の変化をより具体的につかむことにおかれる。

〔一〕 日露戦争後の日本資本主義は「植民帝国」として大陸経営を不可欠の環としつつ、みずからの再生産軌道を確立・展開してきた。したがって台湾、朝鮮、満州、樺太などの植民地、権益取得地域に対する生産・流通両面からの支配・収奪機構の分析を欠いた日本工業の分析は十全ではない。しかし他方で、寄生地主制の支配する農村を収奪基盤として成長・発達をとげてきた日本資本主義、またさらに植民地市場を収奪の場として自らの資本蓄積を強行した日本資本主義の、独占資本主義への移行、確立過程の特徴は、当初にもふれたように、なによりも国内の民営工業の発展とその強蓄積の実態を観察するなかで検出してゆかなければならないことも確かである。そこでまず、国内の民営工業の発展を鉱業生産の拡大過程を含めて概括してみることからはじめる。

一九〇九(明治四二)年より五年ごとに三四(昭和九)年まで

独占資本主義確立過程の工業構成(その一)(伊藤)

の鉱工業生産の部門構成の変化を、いささか煩雑になるのを覚悟で一括表示したものが第10表である。この表にみられる部門分類の基礎は、名古屋大学経済学部で組織される「日本資本主義構造研究会」の共同研究になるもので、『工場統計表』の加工にさいし、第11表に示されるように生産手段、消費手段の二大部門分割基準を適用したものである。その最大の特徴は工業製品の素材の性質によって当時の工業部門分類を加工し、化学繊維製品などは紡織工業への組替えであることであり、また金属、機械器具、化学、窯業の四部門を生産手段生産、消費手段生産に二分割し、それぞれⅠ、Ⅱ中部門としたことである。

第10表は同研究会によって作成された附表の数字を引用し、ガス、電気業を二大部門分割の枠からはずして物的な価値生産物を生む部門のみに限定して部門構成比を出してみた。また年次ごとに調査分類基準が異なるが、鉱業統計ではこれを度外視し、各年統計表に把握された総生産規模をそのまま集計した。なお、民営鉱工業の発展を純粋に把握することをめざし、一九二四(大正一三)年の工場統計からは官営工場分を除いている。この表を基礎にわが国の独占資本主義確

における鋳工業の構成

工場（内地）									名大資料による民 営工場の構成変化			
Ⅱ 消費手段生産部門								全工業	増加率		部門比	
耐久消費財				非耐久消費財		Ic ガス・ 電気	I B		Ⅱ	I B	Ⅱ	
金属Ⅱ	機器Ⅱ	化学Ⅱ	窯業Ⅱ	紡織	食料品							その他 雑工業
399	18	1,109	923	14,753	6,202	5,294	104	32,228	100	100	0.12	1
570	28	926	803	13,249	5,688	6,269	251	31,717	114	95	0.14	1
883	72	1,407	1,420	17,954	6,801	7,671	226	43,949	219	126	0.21	1
601	84	1,360	1,277	17,397	9,654	8,887	292	48,047	247	136	0.22	1
1,052	89	1,439	1,633	19,717	11,894	12,341	457	59,887	328	167	0.23	1
1,962	155	1,793	2,031	24,416	13,500	18,143	552	80,311	518	216	0.29	1
6	0.6	35	16	487	89	82	3	801	100	100	0.12	1
7	0.7	40	19	568	78	103	6	948	175	112	0.29	1
13	4	62	41	839	99	139	6	1,520	374	168	0.27	1
8	5	59	39	936	132	161	6	1,641	348	188	0.22	1
14	4	57	39	1,013	143	199	8	1,825	411	206	0.24	1
26	8	67	51	1,013	148	261	8	2,164	682	220	0.37	1
5,230	672	53,281	7,610	393,623	147,240	68,445	—	794,172	100	100	0.17	1
11,712	773	100,417	14,130	625,526	220,438	113,182	25,252	1,345,479	220	161	0.24	1
63,203	7,527	408,117	77,516	3,354,266	740,673	495,860	66,649	6,770,383	1,375	761	0.32	1
44,466	11,565	412,649	86,915	2,930,330	1,082,247	537,008	106,620	6,280,605	996	755	0.23	1
57,382	8,796	473,171	80,592	3,043,219	1,124,204	637,434	—	7,415,192	1,685	802	0.37	1
73,769	22,463	526,960	103,988	3,065,181	1,040,682	770,423	—	9,018,500	2,892	861	0.61	1

『工場統計表』、『本邦鋳業の趨勢』、『官営工場』については、『帝国統計年鑑（第40回）』を照合し、1924（大

を掲げる。労働者数は鋳夫数を取り、重要、普通両者の計である。

原料を除外したもの。

計し、Ic ガス・電気を除外する。部門構成比は $D=I B / \text{Ⅱ}$ で算出する。

第10表 独占資本主義確立過程

	年次	官営工場	I A 鉱業（内地）				民 営			
			金属山	石炭山	石油山	全鉱業 （その他非 金属山を 含む） (1,000ha)	I B 生産手段生産部門			
							金属 I	機器 I	化学 I	窯業 I
工場・鉱山面積（千ha）	1909	196	286 72	141 75	471 7	492 160	636	1,517	294	979
	14	142	407 83	305 91	176 10	927 194	775	1,801	481	876
	19	138	1,832 111	1,489 140	354 13	3,902 275	1,659	3,418	1,130	1,038
	24	347	497 59	510 135	334 16	1,406 218	2,360	3,723	1,198	1,214
	29	388	530 70	409 129	232 16	1,216 226	2,730	5,207	1,821	1,507
	34	569	1,077 77	396 135	1,871 146	1,713 237	4,648	9,026	2,521	1,564
労働者数（千人）	1909	124	74	153	—	234	12	46	7	18
	14	137	95	187	5	294	20	74	15	17
	19	165	101	348	8	465	61	184	44	29
	24	147	42	251	7	305	63	158	45	29
	29	265	48	229	6	287	77	187	56	29
	34	162	58	168	4	236	159	307	87	29
生産額（千円）	1909	—	37,586	58,214	6,429	103,328	27,788	40,302	31,188	18,793
	14	—	62,214	80,350	9,631	155,030	61,727	103,558	70,116	23,900
	19	—	144,318	442,541	42,562	641,232	491,028	667,698	319,395	145,101
	24	—	83,815	241,614	19,455	351,058	334,098	435,925	311,526	93,875
	29	—	119,286	245,762	13,707	384,506	632,124	673,364	553,664	131,241
	34	—	164,936	245,555	9,430	432,139	1,389,849	1,059,610	825,429	140,146

注1) 名古屋大学経済学部経済調査室「調査と資料」第33号，ならびに40号の附表より作成。原資料の各年正13)年の民営工場についても，官営工場数を除去。

- 2) 「鉱業」の鉱山面積は上段一試掘，下段一稼業鉱山面積。重要，準重要，普通鉱山の別なく，総面積
- 3) 民営工場は職工5人以上の工場。労働力数は職工数をかけた。
- 4) 「生産額」については，鉱業は，普通鉱山を含める。民営工場は，ガス，電気業ならびに加工賃及修
- 5) 二大部門の集計については，名大資料の分類に従い，I B(生産手段生産)，II(消費手段生産)として集

第11表 名古屋大学・「日本資本主義構造研究会」による工業部門分類

部門	中分類	小分類	部門	中分類	小分類
第 I 部 門	I B 1. 金属 I	a. 金属精練・金属材断品	第 II 部 門	II 1. 紡織	a. 製糸
		b. 鋳物			b. 紡績物
		c. その他の金属製品等			c. 織物
	I B 2. 機械器具 I	a. 原動機・発電機類等		d. メリヤ	d. メリヤ
		b. 製造加工用機械器具類		e. 人の絹	e. 人の絹
		c. 銃砲弾丸兵器類		f. その他	f. その他
d. 車輜類					
e. 造船船					
f. 航空機					
I B 3. 窯業 I	a. セメント・石灰		II 2. 金属 II	金属製家具什器類等	
	b. 煉瓦・瓦その他		II 3. 機械器具 II	光学器械・楽器類	
I B 4. 化学 I	a. 工業薬品類		II 4. 窯業 II	a. 陶磁器	
	b. 染料・塗料		b. ガラス・ガラス製品		
	c. 火薬類		II 5. 化学 II	a. 製菓	
	d. 鉱物油			b. 石鹼・化粧品蠟燭類	
	e. ゴム			c. マッパ	
	f. 人造肥料			d. 油脂類	
	g. 炭素製品その他			e. 製紙・パルプ	
		f. セルロイド			
I C. ガス電気	a. ガス		第 II 部 門	II 6. 食料品	a. 醸造
	b. 電気				b. 製粉
					c. 砂糖
					d. 製茶
					e. その他
			II 7. 製材木製印刷製品本その他	a. 製材・木製品本	
				b. 印刷製本	
				c. その他	

備考：名古屋大学経済学部経済調査室『調査と資料』第33号（1966）30～31頁，第10表「産業分類表」参照。

なお，本稿では第 I 部門から「I C. ガス電気」を除いて分析する。

立過程における民営重化学工業の発展について検討してゆくと次のような事実が確認できる。

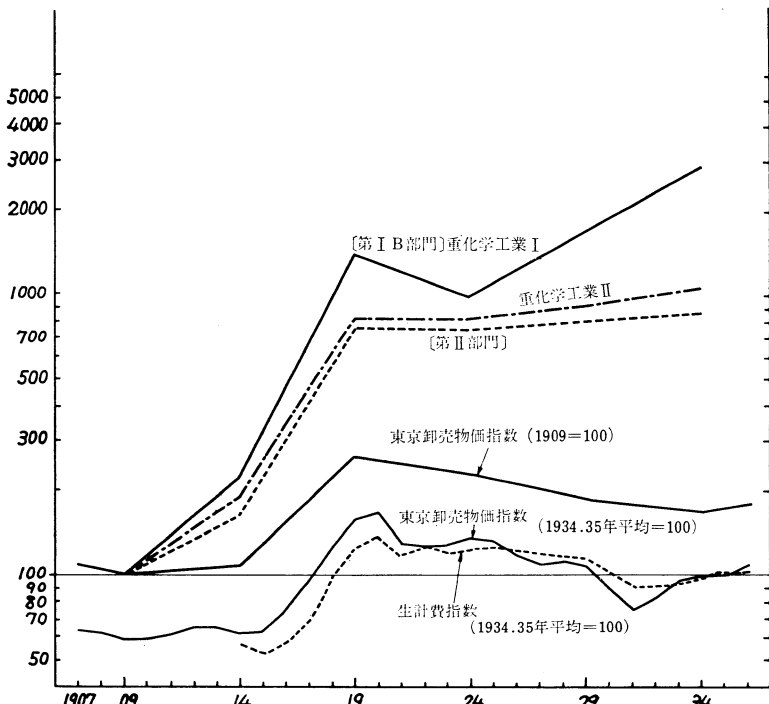
(1) 生産手段の拡大について。

金属、機械器具、化学、窯業四工業部門の生産手段生産（第Ib部門）が一九〇九（明治四二）年からのような比率で増大したかを図示してみると（第3図参照）、一九一四年には二・二倍、一九年には一三・七倍と著しい伸びを示し、部門構成比（第II部門に対する第Ib部門の比率）は、一四年に二対〇・二四が一九年には一対〇・三二へと拡大する。間接的な比較になるが東京卸売物価指数の変動傾向とくらべても、その拡張ぶりがいかに急速なものであったかが理解できる。

第3図 工業製品の品目別生産額増加傾向

(1909=100)

独占資本主義確立過程の工業構成(その一)(伊藤)



注) 品目別生産増加率は、名古屋大学経済学部経済調査室『調査と資料』第33号付表より作成。

〔第I B部門〕—電気・ガス等を除く。金属、機械器具、化学、窯業のI Bの合計→重化学工業Iもと略称。

〔第II部門〕—紡織、食料品、製材品木製品、印刷、製本、その他雑、ならびに、機械、化、窯のIIの合計。

東京卸売物価指数は、『日本統計集』(日本評論社)92表より引用。

生計費指数は同上、94表より引用。

一八三 (八〇五)

であろう。

しかし、一九二〇年恐慌とその後の軍縮の影響で生産停滞をもたらした金属、重機器部門の動きや貿易停滞などを反映して一九二四年の数は大きな生産縮小を示し、この年を転期にふたたび二九年、三四年と生産手段生産が増加する。一九二九年には〇九年の一・六・八倍増となった。

他方、おもに「耐久消費財」として消費される重・化学工業製品ならびに「非耐久消費財」としての繊維・食

料品など消費手段の生産(第Ⅱ部門)をみると、第一次大戦期を含む一四年から一九年の五カ年に四・七倍の拡大を示し、前段階にひきつづき一九年までは高い拡大テンポであった。

しかし、二〇年反動恐慌後の足どりは、一九年の指数七六一が、二四年七五五、二九年で八〇二と停滞的であり、一九二〇年代に入って、生産手段生産と消費手段生産との不均等な

発展は著しい対照をなしているのである。もとより第Ⅱ部門はこの時期においてもきわめて大きな比重を占めており、第Ⅰ部門の構成比が急速に高まってゆくのは一九二四年以降であった。すなわち、一九二九年に民営工場工業の生産手段生産が全工業生産額の二七％近くに達したことは、一九〇九年段階の一五％からみて隔絶の長であったことは間違いない。

(2) この発展過程をいまひとつ、見かたをかえて、鉱業を含めた生産手段の生産と消費手段の生産との比較というかたちでみてみると第12表をうる。鉱業のうち金属山、石炭山、石油山を第Ⅰ部門に含め、第Ⅱ部門は発展傾向をより明確に把握するために雑工業系三部門を除いて集計してみたものである。

その結果、一九一四年の第Ⅰ部門は生産額において二七・

四％、一九年には三〇・四％に達する。一九二四年の数字は、全鉱工業生産が一度大きく縮小した姿を示し、第Ⅰ部門は二二・九％にまで比重を低くめた。つまり一九一四年から一九二〇年まで飛躍的に発展した鉱工業は、二〇年代前半の停滞期に一度全般的な生産縮小を記録したのである。

その後、三四年までの一〇年間は一貫して第Ⅰ部門の拡張が続き、二九年には第Ⅰ部門三〇・四％、第Ⅱ部門六一・四％の構成に回復し、三四年には第Ⅰ部門は四〇・六％になる。この発展傾向を指数で把握したものが第13表である。一九二〇年代一〇年間の鉱工業生産の停滞のなかで第Ⅰ部門のうち「生産財」生産のみが一九二四年を軸に二九年までの五カ年で一・七倍の生産拡大をとげた事実は特に注目される事柄である。

なお、鉱業についてみると、金属山は一九〇九年に四・一％の生産額構成比を占めたあと、二九年までその比重を低め、石油山も同様の傾向を示す。石炭山は一九九年をピークに以後ほとんど変らない生産額で停滞し、この三部門の生産は一九一九年をピークにその後の一〇年間はおどろくほどの停滞ぶりであった。つまり、工業資源、原料の国内生産額は一

第12表 生産手段生産の拡大(民間工業)

()は構成比、%

	1914 (大正3)年		1919 (大正8)年		1924 (大正13)年		1929 (昭和4)年		1934 (昭和9)年		
	労働者数	生産額	労働者数	生産額	労働者数	生産額	労働者数	生産額	労働者数	生産額	
第I部門	金属	千人 95(7.6)	百万円 82(4.1)	千人 101(5.1)	百万円 144(1.9)	千人 42(2.2)	百万円 84(1.3)	千人 48(2.3)	百万円 119(1.5)	千人 58(2.4)	百万円 165(1.7)
	石油	187(15.0)	80(5.3)	348(17.5)	442(6.0)	251(12.9)	242(3.6)	229(10.8)	246(3.2)	168(7.0)	245(2.6)
	炭山	5(0.4)	10(0.7)	8(0.4)	43(0.6)	7(0.4)	19(0.3)	6(0.3)	14(0.2)	4(0.2)	9(0.1)
	石山	126(10.1)	259(17.3)	318(16.0)	1,623(21.9)	295(15.2)	1,175(17.7)	349(16.5)	1,990(25.5)	582(24.2)	3,415(36.1)
	生産財生産										
小計	413(33.3)	411(27.4)	775(39.0)	2,252(30.4)	595(30.6)	1,520(22.9)	632(29.9)	2,369(30.4)	812(33.8)	3,834(40.6)	
第II部門	耐久消費財生産	66.7(5.4)	127(8.5)	120(6.0)	556(7.5)	111(5.7)	556(8.4)	114(5.4)	620(7.9)	152(6.3)	727(7.7)
	非耐久消費財生産	646(52.0)	846(56.4)	938(47.2)	4,095(55.2)	1,068(54.9)	4,013(60.5)	1,156(54.7)	4,167(53.4)	1,161(48.4)	4,106(43.4)
	小計	712.7(57.4)	973(64.8)	1,058(53.3)	4,651(62.7)	1,179(60.6)	4,569(68.9)	1,270(60.1)	4,787(61.4)	1,313(54.7)	4,833(51.1)
ガス・電気	6(0.5)	25	6(0.3)	67	6(0.3)	107	8(0.4)	—	8(0.3)	—	
分類不詳*	110(8.9)	117(7.8)	147(7.4)	509(6.9)	166(8.5)	543(8.2)	202(9.6)	644(8.2)	267(11.1)	784(8.3)	
全鉱工業計	1,242(100.0)	1,501(100.0)	1,986(100.0)	7,412(100.0)	1,946(100.0)	6,632(100.0)	2,112(100.0)	7,800(100.0)	2,400(100.0)	9,451(100.0)	

- 注1) 第10表より再加工。
 2) *分類不詳欄は、製材・木製品、印刷製本、その他雑を含む雑工業計と非金属山その他計とからなる。
 3) 「生産額集計」には、ガス・電気業ならびに加工賃と修理料を除外している。
 4) ここで部門構成比は数量計を100とした百分比で示している。

第13表 民営鉱工業の発展傾向

(1914=100)

	年次	金鉱工業	第Ⅰ部門				第Ⅱ部門				分類不詳 (雑工業) (非金属山)	ガス・ 電気
			鉱山	石炭山	石油山	生産財産	耐久消費財生産	非耐久消費財生産	耐久消費財生産	非耐久消費財生産		
生産額 (百万円)	1914	1,501 (100)	411 (100)	62 (100)	80 (100)	10 (100)	259 (100)	973 (100)	127 (100)	846 (100)	117 (100)	25 (100)
	19	7,412 (494)	2,252 (548)	144 (232)	442 (553)	43 (430)	1,623 (627)	4,651 (478)	556 (438)	4,095 (484)	509 (435)	67 (268)
	24	6,632 (442)	1,520 (370)	84 (135)	242 (303)	19 (190)	1,175 (454)	4,569 (470)	556 (438)	4,013 (474)	543 (464)	107 (428)
	29	7,800 (520)	2,369 (576)	119 (192)	246 (308)	14 (140)	1,990 (768)	4,787 (492)	620 (488)	4,167 (493)	644 (550)	—
	34	9,451 (630)	3,834 (933)	165 (266)	245 (306)	9 (90)	3,415 (1,318)	4,833 (497)	727 (572)	4,106 (485)	784 (670)	—
労働者数 (千人)	1914	1,242 (100)	413 (100)	95 (100)	187 (100)	5 (100)	126 (100)	713 (100)	67 (100)	646 (100)	110 (100)	6 (100)
	19	1,986 (160)	775 (188)	101 (106)	348 (186)	8 (160)	318 (252)	1,058 (148)	120 (179)	938 (145)	147 (134)	6 (100)
	24	1,946 (157)	595 (144)	42 (44)	251 (134)	7 (140)	295 (234)	1,179 (165)	111 (166)	1,068 (165)	166 (151)	6 (100)
	29	2,112 (170)	632 (153)	48 (51)	229 (122)	6 (120)	349 (277)	1,270 (170)	114 (170)	1,156 (179)	202 (184)	8 (133)
	34	2,400 (193)	812 (197)	58 (61)	168 (90)	4 (80)	582 (462)	1,313 (184)	152 (227)	1,161 (180)	267 (243)	8 (133)

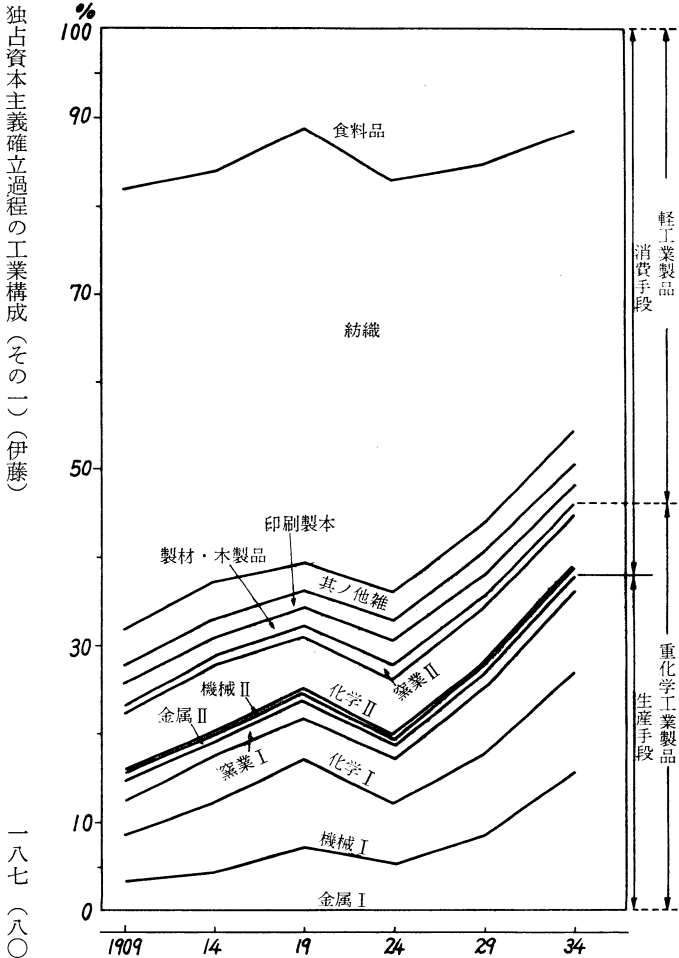
注1) 第10表より再加工。

2) 「生産額」集計には、「ガス・電気業」ならびに加工賃及修理料を除外している。

一九一〇(大正八)年ごろを境いに二〇年代前半の不況で最も大きく後退し、二四年以降の生産拡大も一九年水準を上まわるほどには到らなかった。このことは鉱業の厳しい不況を指摘するだけではなく、この時期にはすでに工業資源、原料を国外から供給されないかぎり、引き続き重工業の躍進をはかることが出来ない限界に達していたことも示唆しているとみてよい。⁽²⁾

ところで、一九二〇年代の日本工業は多くの論者によつてすでにいくつかの試算例をもつて証明されているように、資本主義諸国のなかでは異常に驚異的な展開を示したのであった。たとえば、名高商調べによると、一九一三年―一〇〇とした二一―二五年の工業生産の平均増加率は二〇五、二六―三〇年には二九七であり、合衆国のそれが同じ時期に二二九、一六〇であったこと、また全世界平均では一〇三、一三九にすぎなかったことなどからして、右にみた後進国日本の工業化のテンポの高さは著しいものであった。しかも世界資本主義体制の全般的な危機のもとに国際的な資本間競争が激化されているなかでこの生産拡大がはたさ

第4図 品目別生産額構成比（民営工業）



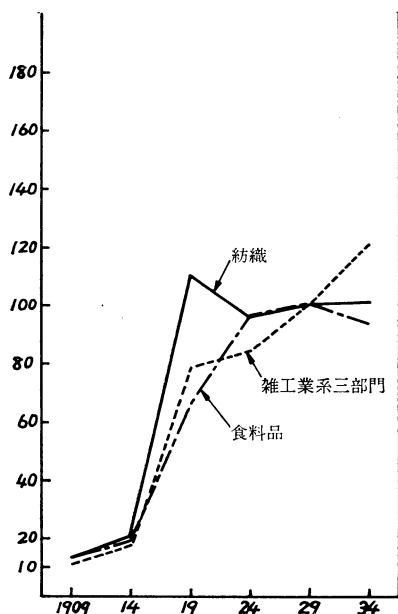
名古屋大学経済学部『調査と資料』第33号付表より作成。
電気、ガスならびに修理加工賃の分を含まない全工産物価額を100とした比率。

(3) 品目別生産額構成。ふりかえって、工業生産のこのよ

うな「驚異的な展開」をより具体的にどのような産業が支えたのかを確かめよう。それを品目別生産額構成の変化からみるとおよそ第4図のような結果をうる。

この時期を通じて最大の比重を占めていたのは紡織で、一

第5図(1) 品目別生産額増加率 1929=100



注) 第10表より作成。

九〇九年には全工業生産額の五割近くを占め、一四年の一〇

〇〇分比構成では四六五にまで低くなった。それが第一次大戦期に再び拡大し、一九一九年の四九五へと回復する。しかし一九二〇年代に入って比重は低下し、二九年の相対比は四

一〇にまで漸減した。食料品工業も一八九一（明治四）年で紡織に工業生産の第一位の地位をゆずってから以後、紡織のみならず次第に発展してきた重・化学工業の生産拡大にともない、その比重は通減傾向を強めた。しかし、第5図でも明らかのように、一九一四年より二九年まで生産額のかなり大

これらの諸部門が生産していたのである。

他方、金属、機械器具、化学、窯業のいわゆる「重化学工業」を構成する八中部門の動きは注目すべき多くの事実を含んである。

第10表において、「耐久消費財」生産部門として一括した金属Ⅱ、機械器具Ⅱ、化学Ⅱ、窯業Ⅱの生産額増加率を一九一九年、二四年、二九年に焦点をしばって観察すると（第5図(2)参照）、機・器Ⅱ（光学器械、楽器類）と窯業Ⅱ（陶磁器、ガラス、ガラス製品）は一九二四年頃まで発展を続け、二四年

きな増加がみられ、相対的な比重の低下は一四年の一六四から二九年の一五二へと比較的ゆるやかであった。また製材、木製品、印刷製本、その他雑工業を合計した生産額は、一九一〇年代以後二四年までの停滞が有ったもの一九二〇年代後半の発展は前二部門の動きと対照的に大きく拡大する。この雑工業系三部門はほぼ同じ構成比をもってこの間を推移した。

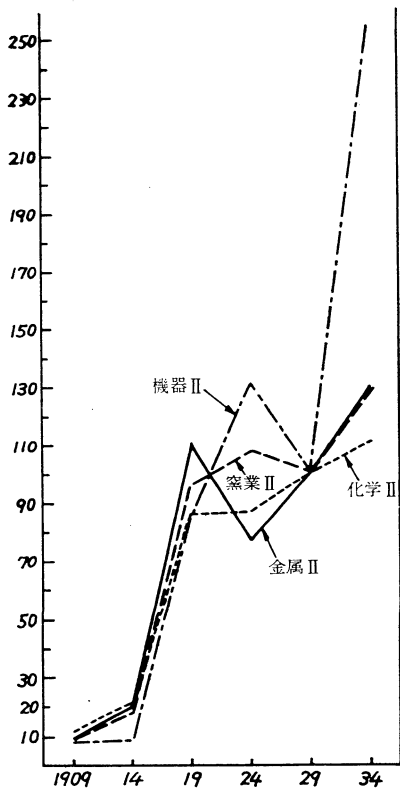
このようにいわゆる「軽工業」諸部門の発展は一九二〇年代の紡織工業の生産停滞を最大の特徴としつつ、それでもなお全工業生産額の六五%までを、

から二九年までに一度生産減退してから三〇年代への著しい生産拡大へと結ぶ。金属Ⅱ（金属般家具・什器類等）は逆に第一次大戦期に著しい拡大をとげたあと一九九年をピークに二四年まで減退し、この頃から反転して再び生産拡大をはじめが二九年においても一九九年水準をこえていない。そのなかにあって化学

Ⅱ（製薬・石ケン・化粧品・ロウ・マッチ、油脂類、製紙、パルプ、セルロイドなど）は、一九九年以後もゆるやかなテンポではあるが一貫して生産の拡大が続ぎ、その発展テンポは三〇年代に入ってからかわらないのである。これらの諸部門では金属Ⅱの著しい停滞と機器Ⅱのそれとは対照的な生産拡大を一九二〇年代前半の特徴として含みつつ、概して一九二〇年恐慌後の一〇年間は通増的であった。したがってまた、工業生産額に占める比重も「耐久消費財」生産部門全体で一九一九年の一〇〇〇分比、八一から二四年の八九、二九年の八四、三

独占資本主義確立過程の工業構成（その一）（伊藤）

第5図(2) 品目別生産額増加率 1929=100



注) 第10表より作成。

四年の八〇と一九二四年をピークに以後はむしろ低下していったのである。

ところで、本来の生産手段生産を進めた「生産財」生産の四工業部門をみると明らかに前二者とは異った姿をみることができ。この四部門の生産額増加率は、第5図(3)で定められるようにいずれも一九一九年から二四年までに大きく生産減退し、二四年からは著しく発展している。しかも一九二九年において、化学Ⅰ、金属Ⅰは一九九年水準をはるかに凌駕し、機器Ⅰも二〇年代前半の打撃を後半の五カ年で完全に回

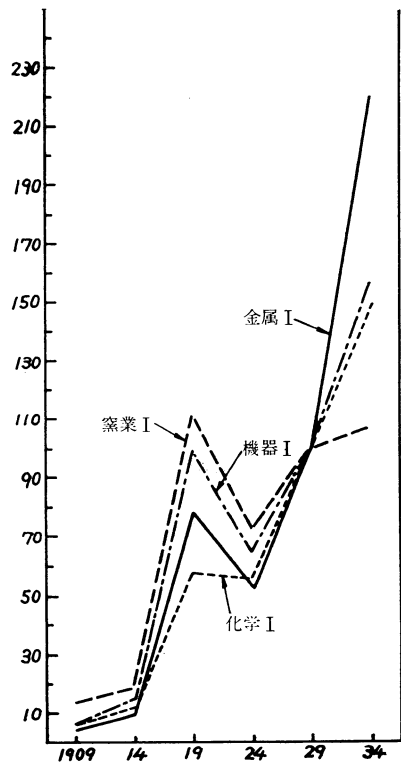
一八九 (八二)

復して一九年水準を凌駕している。ひとり窯業Ⅰ（セメント、煉瓦・瓦その他）のみが、一九年をピークにその後の発展は三四年までその水準を回復することがなかつたにすぎない。

こうした事実を反映して第4図に示されるような金属Ⅰ、機器Ⅰ、化学Ⅰにおける生産額構成の著しい拡大が二四年以後にみられるのである。

右の観察と工業部門別職工数の規模およびその変化（第6図参照）とを合せみれば、一九二〇年代前半の工業生産の拡張は、食料品、雑工業系三部門、化学Ⅱなどに支えられ、一九二四年と一九九年とを比較した二〇年代後半の発展は金属Ⅰ、機器Ⅰ、化学Ⅰの著しい拡張に主導されたものであった。一九二〇年代の工業生産の「驚異的な展開」過程は、つまり、主導的産業たる紡織、金属Ⅰ、機器Ⅰ、化学Ⅰの前半における縮小ないし停滞と、後半における著しい拡張、といった発

第5図(3) 品目別生産額増加率 1929=100

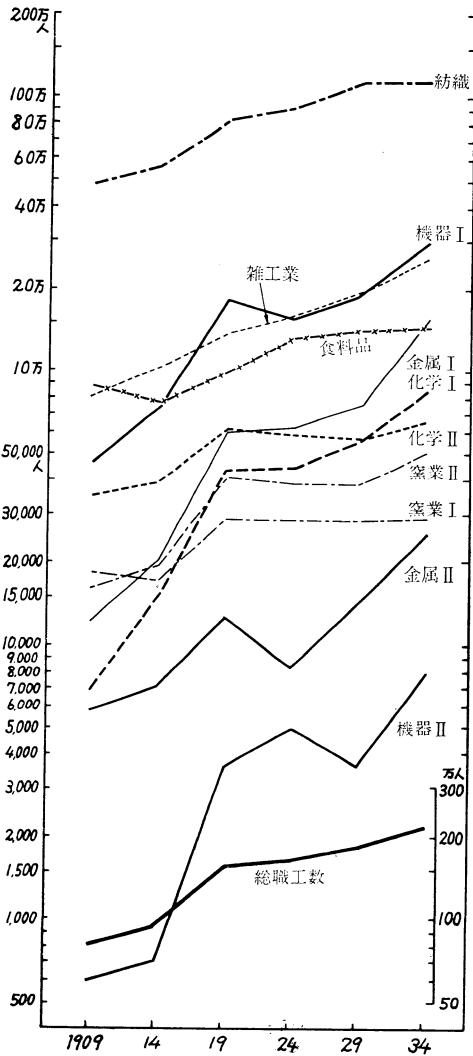


注) 第10表より作成。

展を基軸に遂行されたのである。なお官営工場の大きな比重については第10表をみたかぎりでもかなり明瞭に把握できる。官営工場数そのものは大正中頃まで減少してきたが、一九二〇年代初頭に急増し、その後も増加の一途をたどった。官営工場の重機器生産に占める比重は決定的であり、一九二〇年代の生産手段の生産が主に官営工場を含む官公需に支えられる側面を有していただけに、それは工業生産構造上きわめて重要な地位にあった。(4)

(1) こうした規定は尾城太郎九「日本における工業の発達(1)」

第6図 工業部門職工数



注) 第10表より作成。各工業部門の規模の比較も間接的に可能である。

(2) 鉄ならびに石炭の欠除とその確保のための「軍義統制並に植民圏割保」の必然性については、山田盛太郎『分析』、一〇—二四頁を参照。実際に日本の製鉄業・官営八幡製鉄所の設立と発展に日清戦争を契機とした大冶鉄保有、日露戦争を契機とした滿鮮鉄保有によってはじめて可能であった。

(2)

鉄ならびに石炭の欠除とその確保のための「軍義統制並に植民圏割保」の必然性については、山田盛太郎『分析』、一〇—二四頁を参照。実際に日本の製鉄業・官営八幡製鉄所の設立と発展に日清戦争を契機とした大冶鉄保有、日露戦争を契機とした滿鮮鉄保有によってはじめて可能であった。

独占資本主義確立過程の工業構成(その一)(伊藤)

独占資本主義確立過程の工業構成(その一)(伊藤)

(3) 楊井克己編『世界經濟論』(東大出版) 四六頁による。

(4) 大正末における生産手段生産部門における官営工場は上掲表にみられるようにきわめて高いものであった。金属Iの官営工場は八幡製鉄所であり、同所の一九二四年の鉄生産は全内地生産の八一%、また鋼材は五二%を占め(飯田賢一他『現代日本産業発達史』鉄鋼) 〆交詢社出版局、一九六九V付表III—I)、鉄鋼業は国家資本トラストによって生産が支配されていた。また機械器具部門でも官営軍事工場の馬力数で示唆される生産規模は、民営工場総数に

生産手段生産部門における官営工場の地位（大正13年，1924）

	工場数	職工数		使用馬力数(馬力)	
		総数	1工場平均	総数	1工場平均
金属 I	民営	2,360	63,048	27	188,810
	官営	1	23,750	23,750	243,471
機械器具 I	民営	3,723	158,010	42	251,404
	官営	226	73,560	325	244,441
化学 I	民営	1,198	45,132	38	113,082
	官営	11	4,034	367	8,697

注1) 『大正13年工場統計表』と名大『調査と資料』第33号附表との照合により作成。部門分類は名大資料に従う。

2) 使用馬力数は1工場平均は1原動機使用工場当りの値である。

内迫しており、二〇年代の民営工業自体も官公需に支えられた造船、車両製造が大きな比重を占めていた。なお官営化学工場も火薬類、鉱物油、炭素製品その他の製造工場一〇に製紙工場一という内容であり、当時の官営工場が軍事生産の中軸をなしていたばかりでなく、民営工業自体が軍需依存の生産的連関に組込まれてはじめて発展できたのであった。この性格は戦前の日本重工業の重要な特徴として多く指摘され

ている事柄である。詳しい分析としては、山田盛太郎『日本資本主義分析』九二―一〇頁。機械工業の構造的特質については豊崎稔『日本機械工業の基礎構造』（日本評論社、一九四一）八三頁以下を参照。

(二) ところで、このようにみてくれば、前項でみた一九二〇年代の工場数・職工数の増加テンポの低さと、上comingてきた工業生産額の高い発展テンポとの間には技術的改良に基づく生産性の増進という事実が貫徹されていたと考えられる。

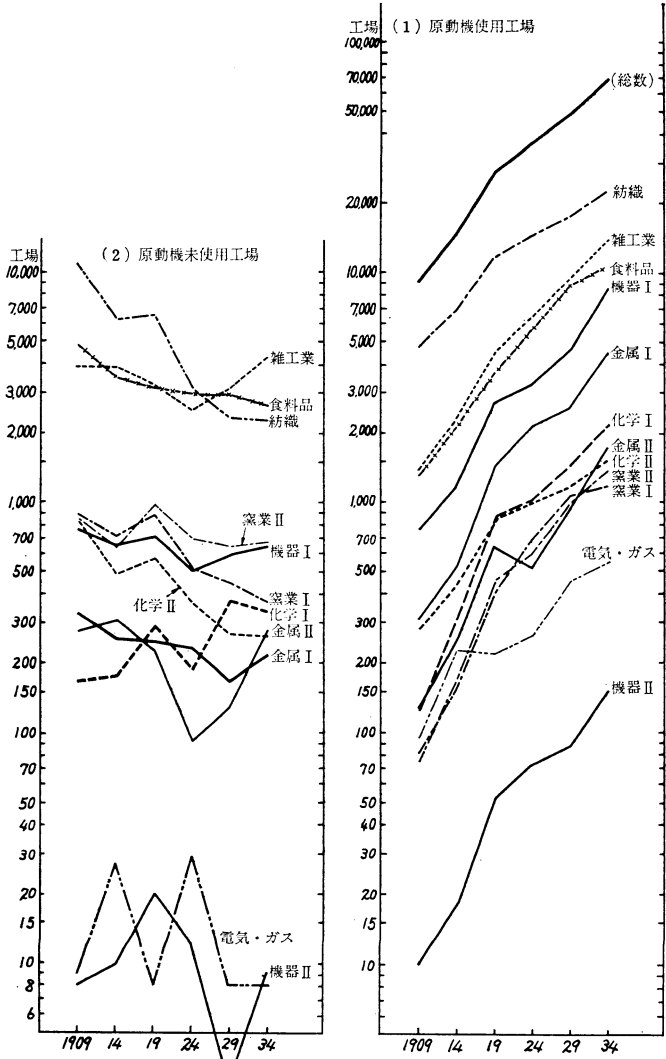
そこで、かかる工業生産を具体的に遂行した工場とその動力化の進展について検討し、『工場統計表』から観察しうる労働生産性の増進に関する若干の例示を試みてみよう。

(1) 原動機使用工場の急増。はじめに、この期間全体の工場の増加傾向を確かめておく。第7図は民営工場の増加傾向を原動機使用工場と未使用工場別に図示したものである。

一九〇七(明治四二)年恐慌から一九一九(大正八)年までの工場の動力化は第7図(1)でみられるように非常に急速に進んだ。

生糸、織物業における機械制工場の広汎な発展と在来産業諸分野の機械化の進展は紡織、雑工業、食料品部門の原動機使用工場の継続的な増加となって現われ、「耐久消費財」生

第7図 民営工場の増加傾向（職工5人以上の工場）



注) 1) 資料は第10表と同じ。
2) 1924年の工場数には官営工場を含まない。

産部門である金属Ⅱ、機器Ⅱ、化学Ⅱ、窯業Ⅱの四部門はいずれも、この段階で機械制工場が一般化するのである。

造船、電機、車両などの業種を含む機器Ⅰあるいは、金属

独占資本主義確立過程の工業構成(その一)(伊藤)

精錬、鋳物などの業種に主導される金属Ⅰ、染料、人造肥料などに大経営をもつ化学Ⅰと大セメント企業を主要内容とする

窯業Ⅰの原動機使用工場は、いずれも第一次大戦期の発展で

一九三(八一五)

著しく増加し、工場制工場を確立する。ところが、一九二〇年代に入ると遅れて動力化を進める窯業Ⅰを除いて、これらの部門がともに逡増的となる。

他方、原動機未使用工場の増減についてみると、一九一九年頃には全般にわたって原動機使用工場の方が多くなり、未使用工場はその後減少傾向を強める。ことに機器Ⅰ・Ⅱ、金属Ⅰ、化学Ⅰ、電気・ガスは一九一四年までに原動機使用工場が未使用工場を凌駕し、また一九一九年までに紡織、食品、雑工業が化学Ⅰ、金属Ⅱとも未使用工場を凌駕する。ただ窯業Ⅰは一九二四年までの間にこの転換があり、窯業Ⅱは一九二〇年代後半まで未使用工場の数の方が多かった。

しかし原動機未使用工場のこうした減少傾向も、それが一九〇九年以降はつきりその方向をたどるのは紡織、食料品、窯業Ⅰ、化学Ⅱの四部門であり、他の諸部門では一九二〇年代の後半あるいは昭和恐慌後にふたたび原動機未使用工場の増加がはじまる。このことは十分に注目すべきであろう。

実際、一九〇九(明治四二)年の段階で、原動機未使用工場は職工四九人以下の規模のみで九八・一%に達し、五〇人規模以上の工場で原動機未使用工場が存在する業種は、煉瓦、

瓦、製糸、織物、組物染色その他、マッチ、油脂、ガラス製品、醸造ならびに製材、木製品、印刷製本、その他雑、などであり、それも職工一〇〇人未満の工場で全体の九九・四%となる。しかも年次ごとに職工四九人以下の工場のみに未使用工場が分布する傾向が強められた。つまり、原動機未使用工場ほとんどが小・零細工場であり、それが一九二〇年恐慌後はげしく減少したとはいえ、一定規模で残存したのである。また機器Ⅰ、化学Ⅰ、金属Ⅱなど重化学工業分野では二〇年代後半から再び未使用工場が増加しはじめた。これは明らかに重機器、化学工業分野の本格的な拡大過程を反映しているものである。

(2) 工業動力の転換と労働生産性。この時期の工場制工業の確立と工場の動力化の基礎には、工業動力の汽力から電力への転換が重要な役割をはたした。

紡績工業では一九〇九(明治四二)年頃にはすでに原動機の電力への転換が遂げられ、大正初頭で火力発電を凌駕した水力発電力の豊富で低廉な電力供給がおこなわれるようになって、一九一六、七(大正五・六)年頃には工業動力の汽力、電力転

第14表 原動機種別馬力数・工場規模別馬力比率

年次	職工規模別	原動機使用工場 (動力化率、%)	原動機種別・馬力数比率							總馬力数
			左、蒸気機関 計 (右)蒸気ター ビン	左、石油機関 計 (右)ガソリン 機関	タービン水車 計	左、ペルト ン水車 計 (右)日本型 水車	電 動	機 械 他より供 給の電力		
1909 (明治42)	總 数	9,155 (28.4)	272,083HP 53.7 (11.2)	18,469HP 1.7 (2.7)	58,249HP 13.9	25,326HP 5.0 (1.0)	28,562HP 6.8	16,959HP 4.0	419,658HP 100	
	原動機種別比率	—	—	—	—	—	—	—	—	
1914 (大正3)	總 数	14,578 (45.0)	449,267 26.8 (16.6)	54,728 0.6 (4.7)	225,513 21.8	68,272 6.2 (0.4)	79,750 7.7	157,733 15.2	1,035,262 100	
	原動機種別比率	—	—	—	—	—	—	—	—	
1919 (大正8)	總 数	26,947 (61.3)	634,369 17.7 (14.9)	85,929 0.4 (4.0)	294,721 15.2	67,729 2.9 (0.5)	247,615 12.7	614,711 31.5	1,945,074 100	
	原動機種別比率	—	—	—	—	—	—	—	—	
1919 (大正8)	5~29人	9,925 (37.9)	20.8 (35.1)	69.6 (31.1)	46.5	13.4 (73.8)	6.9	51.5		
	30~99人	3,366 (81.1)	19.1 (20.9)	23.8 (19.8)	35.8	43.9 (20.1)	2.9	11.4		
1919 (大正8)	100~499人	1,084 (93.9)	22.0 (28.6)	4.3 (38.6)	9.4	11.9 (5.5)	10.9	16.9		
	500人以上	203 (97.1)	38.1 (15.4)	2.3 (11.5)	8.3	30.8 (0.6)	79.3	20.2		

出所：古島敏雄「産業立国」(山川出版社) 504~505頁第4表。同表を若干組変えて引用。

備考：馬力数の判別するのみを扱う。原動機種別、馬力数の原動機種別比率が示されている。

換がはたされた。⁽¹⁾この転換過程を総括すると第14表をうる。

まず工業動力化については、職工二九人以下の小・零細工場の動力化が一九〇九年より一九年までに二〇・七%から五四・五%までに高まったこと、一〇〇人以上の規模では一四年ですでに動力化率九四%に達していたことが確められる。

原動機の種別別馬力数では蒸気機関が〇九年で五四%、電動機は一一%であったのが、一四年では二六・八%と二三%へと変り、一九年では「他より供給の電力」を動力源とする電動機馬力数が全工業動力の三分の一近くに達したのである。職工一〇〇人以下の中小・零細工場ではこの間、水車動力、石油機関、「他より供給の電力による電動機」を主な工業動力としていたが、一九一九年には職工一〇〇人以上の工場の主要な動力が蒸気機関から電動機に転換していた。産業資本の本格的な展開と独占の形成が原動力においては汽力から電力への転換によってはたされ、また電気業のエネルギー産業への転化・発展の過程で、独占段階固有の集約的な生産編成と合理化の足場を築いたのである。

一九二〇年恐慌後の過程は、もじどおり民営工場の動力は電動機の普及を基礎に進められた。工場工業の動力化、電化

を概括すると(第15表参照)、動力化は一九一九年の六一・三%が、一〇年後の二九(昭和四)年には八一・五%になり、電力化率は五八%から八九%にまで高まる。二九年の職工一〇〇人以上の工場の九九%までが原動機使用工場となった。

職工規模別に、職工一人当り馬力数をみると、一九年ですでに一〇〇〇人以上規模では一〇〇〇~四九九人規模の一・八倍にあたる電動機馬力数の配備を受けていたが、まだ一人当り一馬力には達していなかった。それが一〇年後には一人当り三・七馬力となり、一〇〇〇~四九九人規模の二・七倍にあたる電動機馬力数である。二〇年代の一〇年間に著しい電動機の普及があったと同時に、電動力保有率の規模別格差がますますひらいていったことが明らかとなる。電動機の普及が資本集約的な生産編成の推転を示唆するものであるとすればそれが大経営の工場ほど著しく進んだことはこの事実のなかにそれを予測したとしてもまったくの誤りではないであろう。

こうした工業動力の転換と電動力使用の拡大は労働生産性を増進させる基礎であった。労働者一人当り生産額の変化を第16表にみると、まず一九〇九年から一九年にかけての著し

第15表 1920年代における大工場の電動機装備率

	1919 (大正8) 年					1929 (昭和4) 年				
	全工業	100~ 199人	200~ 499人	500~ 999人	1000 人~	全工業	100~ 199人	200~ 499人	500~ 999人	1000 人~
工場総数	43,949	1,881	202	160	59,887	1,369	801	295	200	
原動機使用工場	26,947	53	0	1	48,822	21	5	1	0	
動化力率	61.3	97.3	100.0	99.4	81.5	98.5	99.4	99.7	100.0	
全工業電動機馬力数(1000HP)	790	184	93	312	4,395	466	118	698	1,320	
規模別構成	100.0	23.3	11.8	39.5	100.0	10.6	2.7	15.9	30.0	
職工1人当り馬力数(HP)		0.48	0.62	0.82		1.33	3.39	3.66		
1工場別電動機馬力数(HP)		100	460	1,962		346	148	2,374	6,600	

注1) 農商務省『大正8年工場統計表』および商工省『昭和4年工場統計表』より作成。

2) 1919年の電力化率 58.1, 蒸気機関使用率 17.6, 蒸気タービン使用率 14.8, 1929年の電力化率 88.9。

第16表 労働者1人当り生産額と部門別格差 (単位 円)

年次	1909	1914	1919	1924	1929	1934
工業部門	(格差)	(格差)	(格差)	(格差)	(格差)	(格差)
金属Ⅰ	2,316(233)	3,086(217)	8,050(181)	5,303(139)	8,209(202)	8,741(210)
機器Ⅰ	876(88)	1,399(99)	3,629(81)	2,759(72)	3,601(89)	3,451(83)
化学Ⅰ	4,455(449)	4,674(329)	7,259(163)	6,923(181)	9,887(243)	9,488(228)
窯業Ⅰ	1,044(105)	1,406(99)	5,003(112)	3,237(86)	4,526(111)	4,833(116)
金属Ⅱ	872(88)	1,673(118)	4,862(109)	5,558(145)	4,099(101)	2,837(68)
機器Ⅱ	1,120(113)	1,104(78)	1,882(42)	2,313(60)	2,199(54)	2,808(67)
化学Ⅱ	1,522(154)	2,510(177)	6,583(148)	6,994(183)	8,301(204)	7,865(189)
窯業Ⅱ	476(48)	744(52)	1,891(42)	2,229(58)	2,066(51)	2,039(49)
紡織	808(81)	1,101(78)	3,998(90)	3,131(82)	3,004(74)	3,026(73)
食料品	1,654(167)	2,826(199)	7,482(168)	8,199(214)	7,862(194)	7,032(169)
その他雑工業	835(84)	1,099(77)	3,567(80)	3,335(87)	3,203(79)	2,952(71)
ガス・電気	—	4,209(297)	11,108(249)	17,770(464)	—	—
全工業	991(100)	1,419(100)	4,454(100)	3,827(100)	4,063(100)	4,168(100)

注1) 名古屋大学経済学部経済調査室『調査と資料』第33号附表より作成。職工5人以上の工場について。

2) 労働者1人当り生産額は、品目別生産(年)額をその年の末の職工現在数で除して算出。全工業には「ガス・電気」生産額を含まない。

3) 物価の変動は考慮されていない。

4) 労働者1人当り生産額の部門別格差は、全工業平均を100として指数化した数値で示す。

い増加と、さらに二〇年反動恐慌後においても一九一四年段階とは比較にならないほどの高い労働生産性が維持されたことを確認することができる。

時期を追ってゆけば、一九〇九年から一九年にかけてめざましい労働生産性の増進とその部門別格差の拡大があったあと、一九年から二四年にかけて金属Ⅰ、窯業Ⅰならびに紡織の四部門で労働者一人当り生産額の大きな減退がある。さらに二四年から三四年にかけての動きをみると、金属Ⅰ、機器Ⅰ、化学Ⅰ、窯業Ⅰおよび機器Ⅱ、化学Ⅱの部門で一段と生産性を増進させ、それとは対照的にその他の諸部門では停滞ないし低下している。しかし、工業部門間の不均等な生産性の変化のなかに、一九二四年以降、生産手段生産部門の高生産性、消費手段生産部門の低生産性を明確にしつつ、それと同時に部門別格差の幅そのものは次第に固定化されていったのである。

* * *

以上、民営工場の発展傾向を二大部門分割基準を適用しつつ、包括的な数的把握を試みてきた。こうした分析でもって日本工業の構造的特質までを明らかにすることはもとより不

可能であり、本稿の目的ではなかったが、しかし、かかる分析方法をとることによって、従来より繊維工業段階として規定されていた対象時期における重化学工業化がより適確に把握できた。ことに一九二〇（大正九）年恐慌後著しく縮少した重化学工業諸部門が二四〜二六（大正十三〜昭和元）年頃を境に再び量の拡大を示すようになった要因がいかなるものであり、またその変化が日本資本主義の経済的社会構成にいかなるインパクトを与えたか、という問題に接近する場合の前提として、こうした統計的認識が改めて要求されていたのではないかと思われる。

(1) このことの詳細な研究は上林貞次郎『日本産業論』（ミネルヴァ書房、一九六七）第二章「工業原動機の発展過程」にみられる。

(2) 山田盛太郎『戦後再生産構造の段階と農業形態——I V + m Ⅱ C および蓄積の Schema の崩壊と再編』（一九六四）一—三頁。

(付記) 資料作成にあたって多忙な本学経済学部後藤靖教授の暖かいご指導を得たことを記して感謝します。

第2表 独占資本主義確立過程における工場工業の発展

年次	工場数		計	『工場』労働者		計(A+B)	職工10人以上の工場について 『工場』労働者の増加傾向				
	手工業工場	原動機使用工場		A 職工(男子)	B 其ノ他の従業員(男子)		100	150	200	250	300
1906 (M39)	5,705	4,656	10,361	612,177 (242,944)	129,950 (99,578)	742,127	日露戦争(04-05)1909年=100				
07 (40)	5,731	5,207	10,938	643,292 (257,356)	182,946 (147,045)	826,238	← 鉄道国有法、樺一工場数 満鉄設立勅令、折線一生産的労働者数				
08 (41)	5,773	5,617	11,390	649,676 (248,751)	146,845 (109,794)	796,521	← 日本製絲業の世界水準凌駕				
1909 (42)	8,703	6,723	15,426	692,221 (240,864)	33,400 (25,912)	725,621	← 朝鮮併合				
10 (43)	6,792	6,731	13,523	717,161 (274,587)	147,986 (111,124)	865,147	← 関税自主権確立				
11 (44)	6,472	7,756	14,228	793,885 (317,388)	162,771 (122,359)	956,656					
12 (T1)	6,409	8,710	15,119	863,447 (348,230)	164,718 (119,277)	1,028,165					
13 (42)	6,408	9,403	15,811	916,252 (375,596)	184,923 (136,940)	1,101,175					
1914 (43)	6,728	10,334	17,062	853,964 (318,667)	57,489 (40,280)	911,453					
15 (44)	6,121	10,688	16,809	910,799 (350,976)	50,871 (39,240)	961,670	第1次大戦				
16 (45)	6,687	12,612	19,299	1,095,301 (458,632)	62,239 (48,723)	1,157,540	← 金輸出禁止				
17 (46)	6,656	14,310	20,966	1,280,964 (567,844)	75,551 (58,236)	1,356,515	← 軍需工業動員法				
18 (47)	6,759	15,632	22,391	1,409,196 (646,115)	95,565 (74,190)	1,504,761	(反動恐慌)				
1919 (48)	6,178	17,653	23,831	1,474,598 (603,801)	83,339 (63,423)	1,557,937					
20 (49)	—	—	15,395	1,528,804 (479,496)	78,729 (60,738)	1,607,533					
21 (50)	—	—	25,365	1,472,575 (594,109)	62,842 (48,458)	1,535,417	← 日本経済連盟会創立				
22 (51)	—	—	23,273	1,534,998 (678,293)	63,311 (49,605)	1,598,309	(震災恐慌)				
23 (52)	—	—	24,427	1,610,170 (683,234)	59,261 (46,427)	1,669,431	← 小作調停法				
1924 (53)	—	—	24,979	1,635,710 (705,875)	60,989 (47,130)	1,696,699	← 重要輸出品工業 租合法				
25 (54)	—	—	25,235	1,651,194 (695,367)	63,478 (49,324)	1,714,672					
26 (S1)	—	—	25,432	1,700,573 (719,212)	61,714 (47,893)	1,762,287	(金融恐慌)				
27 (52)	—	—	25,844	1,712,947 (737,276)	59,693 (46,307)	1,772,640					
28 (53)	—	—	26,832	1,741,689 (754,316)	64,644 (50,457)	1,806,333					
1929 (54)	2,768	23,932	26,700	1,625,971 (713,235)	94,352 (65,099)	1,720,323	← 金輸出解禁				
30 (55)	2,506	23,852	26,358	1,476,303 (647,613)	62,052 (47,959)	1,538,355	(昭和恐慌)				
31 (56)	2,346	23,948	26,294	1,448,618 (621,954)	55,108 (43,129)	1,503,726	← 重要産業統制法 金輸出再禁止				
32 (57)	2,389	25,577	27,966	1,511,682 (684,318)	56,630 (41,717)	1,568,312					
33 (58)	2,446	28,146	30,592	1,667,166 (796,164)	58,151 (44,788)	1,667,166					
1934 (59)	2,806	32,101	34,907	1,907,518 (958,976)	64,505 (50,207)	1,972,023					
35 (60)	2,767	35,576	38,343	2,109,305 (1,095,869)	68,887 (53,040)	2,178,192					
36 (61)	2,942	39,367	42,309	2,327,682 (1,262,391)	71,658 (44,727)	2,399,340					
1937 (62)	3,210	42,420	45,630	2,617,265 (1,491,949)	85,402 (63,546)	2,702,667					

資料：『農商務統計表』（1906—18年），『工場統計表』（1919—1937年），ただし1922年は、4県分が欠けているため比較不可能。

注）1）集計表の中の実線は、『工場統計表』の調査統計様式が改訂された年を示す。

2）1923—28年は官営工場を含む。

3）1920—28年の工場数のうち手工業工場，原動機使用工場は職工10人以上を正しく抽出できないから空欄にしてある。